

令和5年度

川越市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

川越市監査委員



川 監 委 発 第 8 3 号

令和 6 年 8 月 1 9 日

川越市長 川 合 善 明 様

川越市監査委員 中 沢 雅 生

同 石 川 隆 二

同 小野澤 康 弘

同 桐 野 忠

令和 5 年度川越市一般会計及び特別会計決算

並びに基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の
規定により審査に付された、令和 5 年度川越市一般会
計・特別会計決算及び当該附属書類並びに基金の運用状
況を示す書類について審査したので、次のとおり意見を
付します。

目 次

第 1	基準に準拠している旨	1 頁
第 2	審査の対象	1 頁
第 3	審査の期間	1 頁
第 4	審査の着眼点	1 頁
第 5	審査の方法	2 頁
第 6	審査の結果	2 頁
	総 括	3 頁
	財政分析	6 頁
1	一般会計	9 頁
(1)	歳 入	9 頁
①	市 税	1 1 頁
②	市税以外の収入	1 5 頁
(2)	歳 出	2 1 頁
第 1 款	議会費	2 6 頁
第 2 款	総務費	2 6 頁
第 3 款	民生費	2 7 頁
第 4 款	衛生費	2 7 頁
第 5 款	労働費	2 8 頁
第 6 款	農林水産業費	2 8 頁
第 7 款	商工費	2 8 頁
第 8 款	土木費	2 9 頁
第 9 款	消防費	2 9 頁
第10款	教育費	3 0 頁
第11款	災害復旧費	3 0 頁
第12款	公債費	3 1 頁
第13款	諸支出金	3 1 頁
第14款	予備費	3 1 頁
2	特別会計	3 3 頁
(1)	国民健康保険事業特別会計	3 4 頁
(2)	後期高齢者医療事業特別会計	3 6 頁
(3)	歯科診療事業特別会計	3 8 頁
(4)	介護保険事業特別会計	3 9 頁
(5)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	4 1 頁
(6)	川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計	4 2 頁
(7)	農業集落排水事業特別会計	4 3 頁

3	財産の管理状況	44頁
(1)	公有財産	44頁
①	土地及び建物	44頁
ア	行政財産	44頁
イ	普通財産	44頁
②	無体財産権	44頁
③	有価証券	45頁
④	出資による権利	45頁
(2)	物 品（川越市物品規則に規定する重要備品）	45頁
①	車 両	45頁
②	車両以外の物品	45頁
(3)	債 権	45頁
(4)	基 金	45頁
①	市有林維持基金	45頁
②	積立基金	45頁
4	基金の運用状況	46頁
(1)	育英資金貸付基金	46頁
(2)	土地開発基金	47頁
(3)	災害援護特別資金貸付基金	47頁
(4)	美術品等取得基金	47頁
5	む す び	48頁
	決算審査資料	53頁

- 注記 1 本文及び表中の金額が千円単位の場合は、原則として単位未満は切り捨てた。したがって、差額又は合計額が一致しない場合がある。
- 2 文中に用いるポイントとは、百分率（％）又は指数間の単純差引である。
- 3 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率（％）は、合計が100.0とならない場合がある。
- 4 表中の「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 5 「－」は、該当数値のないものである。
- 6 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 7 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

令和５年度川越市一般会計及び特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

第１ 基準に準拠している旨

本審査は、川越市監査基準に準拠し執行した。

第２ 審査の対象

川越市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書

令和５年度	川越市一般会計歳入歳出決算
同	川越市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市歯科診療事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計歳入歳出決算
同	川越市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

附属書類

令和５年度	川越市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
同	実質収支に関する調書
同	財産に関する調書
同	基金運用状況に関する調書

第３ 審査の期間

令和６年７月３日から８月１９日まで

第４ 審査の着眼点

- (１) 歳入歳出決算書等が、関係法令に基づいて作成されているか。
- (２) 計数に誤りはないか。
- (３) 法令及び予算の目的に従い適正に執行されているか。

第5 審査の方法

本決算審査に当たっては、市長から送付された決算書及び決算附属書類並びに基金運用状況について、上記の着眼点に基づき、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて、必要と認める審査を実施した。

第6 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも法令に基づき適正に作成されていた。

また、その内容についても計数に誤りは認められず、予算の執行も議決予算の目的に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

さらに、基金の運用状況を示す書類についても、関係帳簿と符合しており、計数も正確なものと認められた。

なお、審査の概要は、次のとおりである。

総 括

令和5年度の一般会計及び特別会計の予算現額合計は 2,026億9,778万3千円で、これに対する決算額は、

歳 入	198,088,936千円	(予算対比 97.7%)
歳 出	191,496,738千円	(予算対比 94.5%)
差引残額	6,592,198千円	

である。

この額には、各会計相互間の繰入れ、繰出しの額が含まれているので、これを控除した純計決算額で見ると、

歳 入	190,487,702千円
歳 出	183,913,691千円
差引残額	6,574,011千円

となり、これを前年度と比較すると、

歳 入	2,538,990千円	(1.4%)の増
歳 出	7,025,255千円	(4.0%)の増
差引残額	4,486,265千円	(40.6%)の減

となっている。

なお、最近3箇年の本市の決算収支状況を見ると、次表のとおりである。

決算収支状況表

区 分	会 計 別	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)
令和5年度		千円	千円	千円
	一般会計	132,211,908	127,096,650	5,115,257
	特別会計	65,877,028	64,400,087	1,476,940
	計	198,088,936	191,496,738	6,592,198
令和4年度	一般会計	130,306,600	121,631,298	8,675,302
	特別会計	65,242,029	62,839,126	2,402,902
	計	195,548,630	184,470,425	11,078,204
令和3年度	一般会計	133,537,340	125,913,436	7,623,903
	特別会計	64,828,873	62,519,671	2,309,201
	計	198,366,214	188,433,108	9,933,105

翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	前年度実質収支 (F)	単年度収支 (E) - (F) = (G)
千円	千円	千円	千円
121,991	4,993,266	8,401,945	△ 3,408,679
24	1,476,916	2,402,902	△ 925,986
122,015	6,470,182	10,804,847	△ 4,334,665
273,357	8,401,945	7,560,908	841,037
0	2,402,902	2,261,784	141,118
273,357	10,804,847	9,822,693	982,154
62,995	7,560,908	3,987,152	3,573,756
47,417	2,261,784	2,155,780	106,004
110,412	9,822,693	6,142,932	3,679,761

当年度歳入総額 1,980億8,893万6千円から、歳出総額 1,914億9,673万8千円を差し引いた形式収支は 65億9,219万8千円である。更に、この形式収支に含まれる繰越しに伴い翌年度へ繰り越すべき財源 1億2,201万5千円を差し引いた実質収支は 64億7,018万2千円となっている。

また、当年度実質収支から前年度実質収支 108億484万7千円を差し引いた単年度収支は 43億3,466万5千円の赤字となっている。

一般会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 49億3,434万9千円下回ったが、その主なものは、次のとおりである。

国 庫 支 出 金	△ 2,753,792千 円
市 債	△ 2,516,800千 円
地 方 消 費 税 交 付 金	△ 198,111千 円

一方、収入済額が予算現額を上回った主なものは、市税で差額は 2億 2,488万 1千 円である。

歳出において予算現額から支出済額を差し引いた残額は 100億 4,960万 7千 円であるが、このうち主なものは、次のとおりである。

衛 生 費	2,720,509千 円
教 育 費	2,621,416千 円
民 生 費	2,142,260千 円

なお、一般会計の残額には、翌年度への繰越額 31億 1,384万 9千 円が含まれている。このうち主なものは、次のとおりである。

教 育 費	1,871,999千 円
土 木 費	522,772千 円
民 生 費	345,968千 円

特別会計全体では、歳入において収入済額が予算現額を 3億 2,550万 3千 円上回ったが、このうち主なものは次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業	191,789千 円
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	133,692千 円

歳出において、予算現額から支出済額を差し引いた残額は 11億 5,143万 7千 円であるが、このうち主なものは次のとおりである。

国 民 健 康 保 険 事 業	545,439千 円
介 護 保 険 事 業	497,386千 円

財政分析

普通会計において、財政分析の状況を見ると、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額（千円）	51,054,403	49,748,279	47,173,129
基準財政需要額（千円）	53,991,000	52,535,834	51,008,809
財政力指数	0.939	0.948	0.956
経常一般財源（千円）	69,038,646	68,885,098	68,300,786
経常経費充当一般財源（千円）	69,572,363	69,375,184	68,515,522
経常収支比率（％）	99.8	98.9	95.2
標準財政規模（千円）	68,822,466	67,518,828	69,162,366
経常一般財源比率（％）	100.3	102.0	98.8

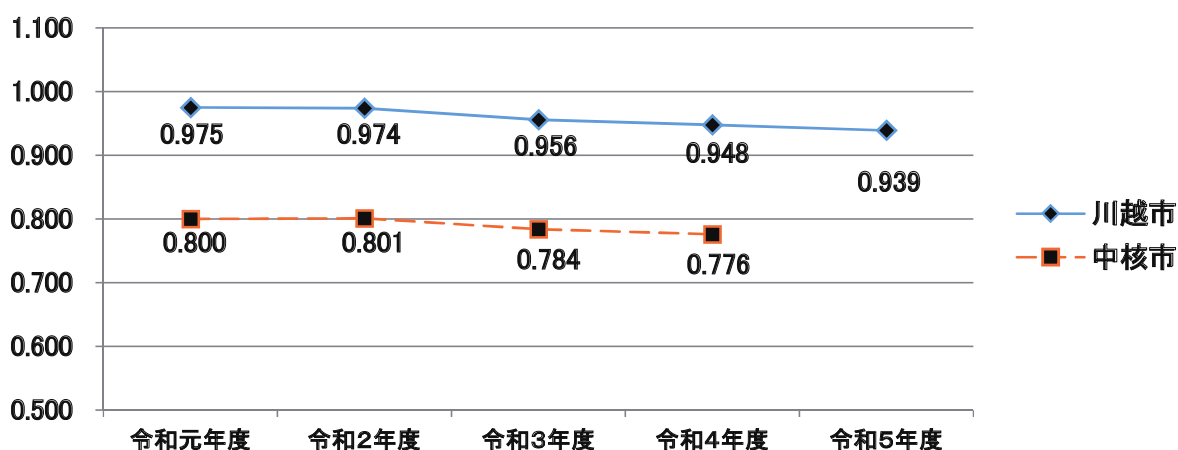
（注）本市の普通会計は、一般会計と特別会計のうち歯科診療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業で構成されている。
※公債費比率については、中核市の平均値が算出できないため、本意見書から掲載していない。

ア 財政力指数

財政力を評価するために用いられるもので、1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

なお、数値は、地方交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均により得たものである。当年度は0.939で前年度を0.009ポイント下回っている。

財政力指数の推移

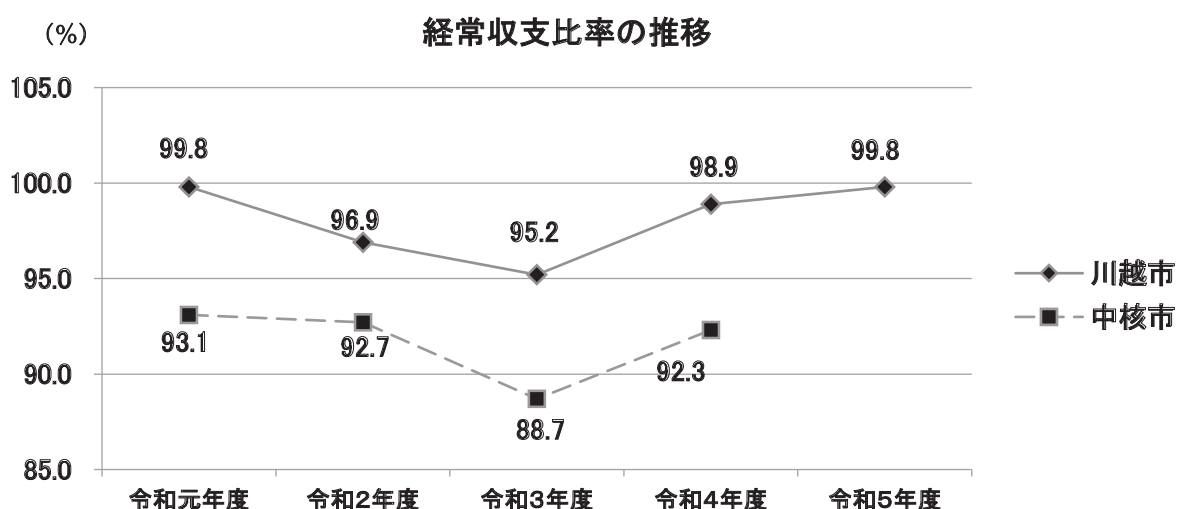


※中核市市長会「都市要覧」より

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示すもので、人件費、扶助費、公債費など経常的にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているかを表わしている。この比率が高いほど、財政の硬直化が進んでいるといえる。

当年度は 99.8%で、前年度を 0.9ポイント上回っている。これは分子である経常経費充当一般財源が扶助費、補助費等の増等により増加したことに加え、分母において臨時財政対策債等が減少したためである。

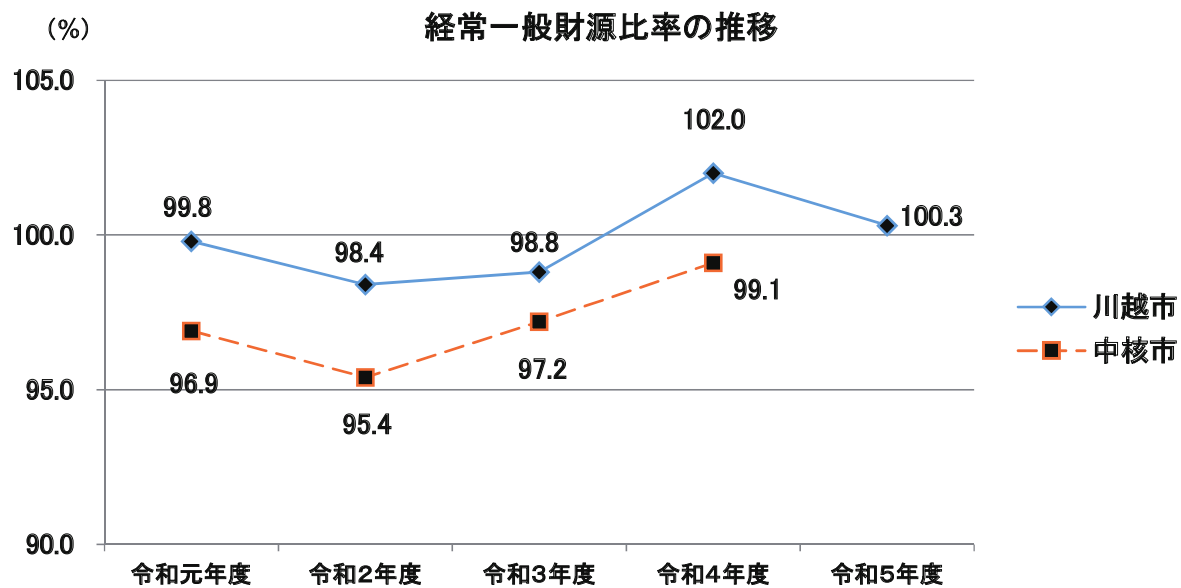


※中核市市長会「都市要覧」より

ウ 経常一般財源比率

一般財源などのゆとりを見ようとするもので、地方交付税算定に用いる数値により算出された標準的な一般財源収入に対する、実際に収入された税などの経常的に収入される一般財源の比率である。この数値が 100%を超えるほど歳入構造にゆとりがあるとされている。

当年度は 100.3%で前年度を 1.7ポイント下回っている。これは、分子である経常一般財源が地方交付税等の増により増加したものの、分母である標準財政規模が分子以上に増加したためである。



※中核市市長会公表資料を基に平均値を算出

(参考) 算定式

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{3箇年平均})$$

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減収補てん債(特例分)} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

1 一 般 会 計

一般会計決算額は、次のとおりである。

歳 入	132,211,908,421円	(予算対比 96.4%)
歳 出	127,096,650,755円	(予算対比 92.7%)
差引残額	5,115,257,666円	

この差引残額には、翌年度に繰り越すべき財源 1億2,199万1,238円が含まれており、これを差し引いた純剰余金は 49億9,326万6,428円となっている。

(1) 歳 入

歳入の状況は、次のとおりである。

予算現額	137,146,258,155円	(前年対比 102.2%)
調定額	134,162,051,271円	(前年対比 101.4%)
収入済額	132,211,908,421円	(前年対比 101.5%) (調定対比 98.5%)
不納欠損額	206,079,898円	(前年対比 114.1%) (調定対比 0.2%)
収入未済額	1,744,062,952円	(前年対比 95.4%) (調定対比 1.3%)

歳入の款別構成

区 分		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A)－(B)	前年対比 (A)／(B)
		決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源	市 税	58,678,866,502	44.4	58,902,490,176	45.2	△ 223,623,674	99.6
	繰越金	8,675,302,552	6.6	7,623,903,905	5.9	1,051,398,647	113.8
	諸収入	3,189,384,095	2.4	3,303,975,801	2.5	△ 114,591,706	96.5
	使用料及び手数料	1,916,213,569	1.4	1,904,491,530	1.5	11,722,039	100.6
	分担金及び負担金	868,897,808	0.7	843,518,074	0.6	25,379,734	103.0
	寄附金	680,437,899	0.5	574,143,679	0.4	106,294,220	118.5
	財産収入	512,036,528	0.4	303,953,152	0.2	208,083,376	168.5
	繰入金	192,339,919	0.1	310,421,924	0.2	△ 118,082,005	62.0
	計	74,713,478,872	56.5	73,766,898,241	56.6	946,580,631	101.3
依存財源	国庫支出金	28,150,560,323	21.3	29,344,597,961	22.5	△ 1,194,037,638	95.9
	県支出金	8,712,957,937	6.6	8,134,460,757	6.2	578,497,180	107.1
	地方消費税交付金	8,301,889,000	6.3	8,361,755,000	6.4	△ 59,866,000	99.3
	市債	6,195,710,000	4.7	4,951,690,000	3.8	1,244,020,000	125.1
	地方交付税	3,276,478,000	2.5	3,054,699,000	2.3	221,779,000	107.3
	地方譲与税	763,768,000	0.6	757,225,001	0.6	6,542,999	100.9
	法人事業税交付金	663,240,000	0.5	691,096,000	0.5	△ 27,856,000	96.0
	地方特例交付金	432,335,000	0.3	458,519,000	0.4	△ 26,184,000	94.3
	株式等譲渡所得割交付金	400,530,000	0.3	234,971,000	0.2	165,559,000	170.5
	配当割交付金	344,106,000	0.3	301,456,000	0.2	42,650,000	114.1
	環境性能割交付金	137,464,000	0.1	127,310,000	0.1	10,154,000	108.0
	ゴルフ場利用税交付金	56,023,482	0.0	58,324,401	0.0	△ 2,300,919	96.1
	交通安全対策特別交付金	36,794,000	0.0	40,783,000	0.0	△ 3,989,000	90.2
	利子割交付金	18,799,000	0.0	20,888,000	0.0	△ 2,089,000	90.0
	自動車取得税交付金	7,774,807	0.0	1,927,417	0.0	5,847,390	403.4
	計	57,498,429,549	43.5	56,539,702,537	43.4	958,727,012	101.7
合 計		132,211,908,421	100.0	130,306,600,778	100.0	1,905,307,643	101.5

当年度収入済額を前年度と比べると、収入総額では 19億530万7,643円(1.5%)増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、市債 12億4,402万円(25.1%)、繰越金 10億5,139万8,647円(13.8%)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、国庫支出金 11億9,403万7,638円(4.1%)、市税 2億2,362万3,674円(0.4%)、繰入金 1億1,808万2,005円(38.0%)である。

なお、不納欠損額は、前年度に比べ 2,542万8,888円(14.1%)増加しており、その主なものは市税である。

また、収入未済額は、前年度に比べ 8,429万87円(4.6%)減少している。

次に、歳入決算額を財源別構成割合で見ると、次表のとおりである。

財源別構成割合表

区 分	自 主 財 源			依 存 財 源		
	金 額	構成比	すう勢比	金 額	構成比	すう勢比
令和5年度	74,713,478,872 ^円	56.5 [%]	111	57,498,429,549 ^円	43.5 [%]	87
令和4年度	73,766,898,241	56.6	109	56,539,702,537	43.4	86
令和3年度	67,606,636,912	50.6	100	65,930,703,913	49.4	100

(注)すう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

当年度の歳入総額に占める自主財源の割合は 56.5%で、依存財源の割合は 43.5%である。依存財源のうち、市債が前年度に比べ 12億4,402万円、県支出金が前年度に比べ 5億7,849万7,180円それぞれ増加している。

① 市 税

市税の状況は、次のとおりである。

予算現額	58,453,985,000円	〔 前年対比 101.7% 〕
調定額	59,977,043,582円	〔 前年対比 99.5% 〕
収入済額	58,678,866,502円	〔 前年対比 99.6% 〕
		〔 予算対比 100.4% 〕
		〔 調定対比 97.8% 〕
不納欠損額	176,272,477円	〔 前年対比 115.6% 〕
		〔 調定対比 0.3% 〕
収入未済額	1,121,904,603円	〔 前年対比 91.7% 〕
		〔 調定対比 1.9% 〕

当年度の収入済額は 586億7,886万6,502円で、前年度に比べ 2億2,362万3,674円(0.4%)減少している。

また、不納欠損として 1億7,627万2,477円の処分を行い、その結果、収入未済額は11億2,190万4,603円となっている。

収入済額の対前年度増減率については、前年度の 3.4%増に対し当年度は 0.4%減である。収入済額の調定額に対する比率（収入率）については、前年度の 97.7%に対し当年度は 97.8%で 0.1ポイント上回っている。

なお、市税収入済額の歳入総額に占める割合について、最近5箇年の数値を見ると、令和5年度 44.4%、令和4年度 45.2%、令和3年度 42.7%、令和2年度 37.3%、令和元年度 51.4%である。

次に、市税収入の内訳として、各税目別の収入済額と市税収入全体に対する構成割合を前年度と比較すると、次表のとおりである。

税目別収入済額比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	26,085,097,377	44.5	26,506,739,631	45.0	△ 421,642,254	△ 1.6
固 定 資 産 税	23,589,330,535	40.2	23,363,194,980	39.7	226,135,555	1.0
軽自動車税	743,388,038	1.3	722,545,142	1.2	20,842,896	2.9
市たばこ税	2,256,700,850	3.8	2,240,189,394	3.8	16,511,456	0.7
入 湯 税	639,750	0.0	645,750	0.0	△ 6,000	△ 0.9
事 業 所 税	1,712,324,800	2.9	1,810,195,800	3.1	△ 97,871,000	△ 5.4
都 市 計 画 税	4,291,385,152	7.3	4,258,979,479	7.2	32,405,673	0.8
計	58,678,866,502	100.0	58,902,490,176	100.0	△ 223,623,674	△ 0.4

税目ごとの主な増減理由は、次のとおりである。

- 市民税の減収は、企業収益の減少などにより法人市民税の課税額が減少したものである。
- 固定資産税の増収は、家屋の新增築などにより課税額が増加したものである。
- 軽自動車税の増収は、自家用四輪乗用車の台数の増加などにより課税額が増加したものである。
- 市たばこ税の増収は、売り渡し本数の増加により課税額が増加したものである。
- 入湯税の減収は、入湯客数の減少により課税額が減少したものである。
- 事業所税の減収は、前年度に著しく増加した過年度分の課税額が減少したものである。
- 都市計画税の増収は、家屋の新增築などにより課税額が増加したものである。

次に、市税の収入状況については、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 表

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収 入 率
令 和 5 年 度	現 年 課 税 分	58,770,632,043 ^円	58,380,597,409 ^円	99.3 [%]
	滞 納 繰 越 分	1,206,411,539	298,269,093	24.7
	計	59,977,043,582	58,678,866,502	97.8
令 和 4 年 度	現 年 課 税 分	58,977,882,116	58,564,071,459	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,300,201,882	338,418,717	26.0
	計	60,278,083,998	58,902,490,176	97.7
令 和 3 年 度	現 年 課 税 分	56,757,283,711	56,383,082,241	99.3
	滞 納 繰 越 分	1,663,868,198	591,632,985	35.6
	計	58,421,151,909	56,974,715,226	97.5

当年度の収入率は、現年課税分 99.3%、滞納繰越分 24.7%となっており、現年課税分は前年度と同率、滞納繰越分は前年度を 1.3ポイント下回っている。

市税全体における収入率は 97.8%であり、前年度を 0.1ポイント上回っている。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

市 税 不 納 欠 損 額 比 較 表

区 分		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		金 額	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員
市 民 税		125,383,385 ^円	3,081 ^人	105,347,978 ^円	2,415 ^人	88,260,135 ^円	1,850 ^人
	個 人	122,562,699	3,026	96,363,734	2,322	82,667,435	1,738
	法 人	2,820,686	55	8,984,244	93	5,592,700	112
固 定 資 産 税		39,284,640	952	36,404,374	1,083	39,670,037	1,076
軽 自 動 車 税		4,431,380	862	4,033,298	774	4,344,583	803
市 た ば こ 税		0	0	0	0	0	0
入 湯 税		0	0	0	0	0	0
事 業 所 税		0	0	0	0	0	0
都 市 計 画 税		7,173,072	(693)	6,662,435	(791)	7,282,307	(788)
計		176,272,477	4,895	152,448,085	4,272	139,557,062	3,729

(注) 都市計画税の人員は、固定資産税と同じ納税義務者につき()書きとし、合計欄人員には算入しない。

当年度の不納欠損額は 1億7,627万2,477円(4,895人)で、前年度に比べ 2,382万4,392円(15.6%)、人員 623人(14.6%)それぞれ増加している。

処分理由別の主な不納欠損額は、次のとおりである。

- 生活保護法による保護及び生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの
131,033,036円 (4,090人)
- 法人を解散し残余財産なく徴収不能のもの
16,742,729円 (48人)
- 所在不明のため徴収不能のもの
16,310,050円 (523人)
- 事業廃止及び事業不振により担税力なく徴収不能のもの
7,959,203円 (195人)
- 滞納者が死亡し後継者なきもの及び後継者が貧困のため徴収不能のもの
4,227,459円 (39人)

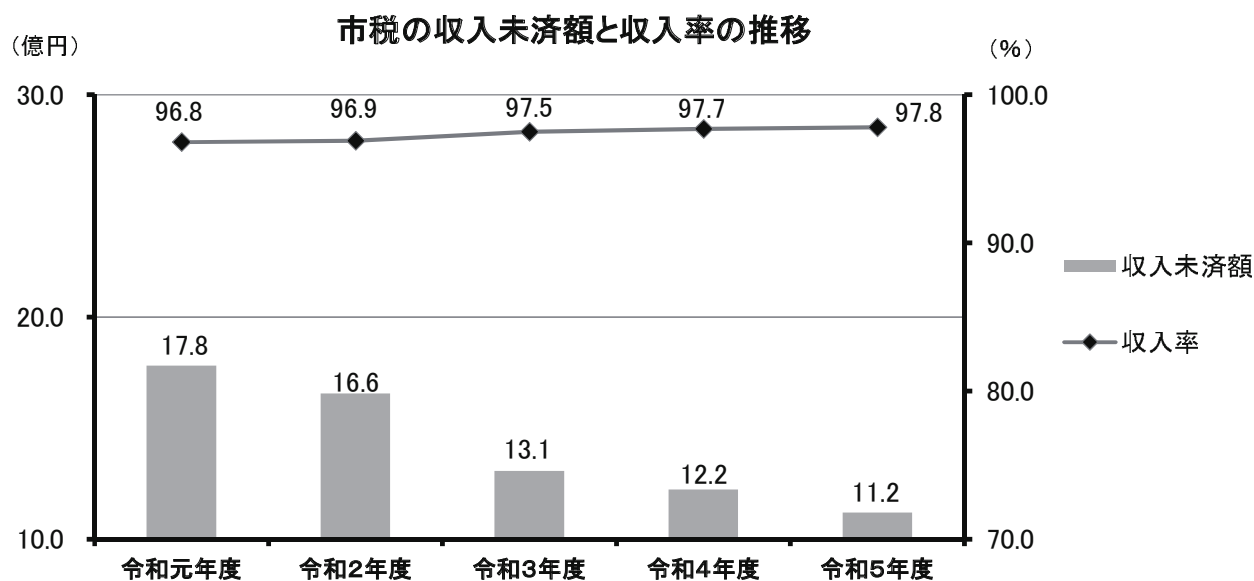
収入未済の状況については、次表のとおりである。

市税収入未済額比較表

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	令和3年度 (C)	(A) / (B)	(B) / (C)
	円	円	円	%	%
市 民 税	605,556,331	674,422,408	682,889,927	89.8	98.8
固 定 資 産 税	417,306,091	443,795,424	501,888,061	94.0	88.4
軽 自 動 車 税	23,101,834	24,735,052	28,793,629	93.4	85.9
市 た ば こ 税	0	0	0	—	—
入 湯 税	0	0	0	—	—
事 業 所 税	0	0	416,200	—	皆減
都 市 計 画 税	75,940,347	80,192,853	92,891,804	94.7	86.3
計(D)	1,121,904,603	1,223,145,737	1,306,879,621	91.7	93.6
市税調定額(E)	59,977,043,582	60,278,083,998	58,421,151,909	99.5	103.2
調定額に対する割合 (D) / (E)	% 1.9	% 2.0	% 2.2		

当年度の収入未済額は 11億2,190万4,603円で、前年度に比べ 1億124万1,134円 (8.3%) 減少している。

市税の収入未済額及び収入率の推移は、次のとおりである。



② 市税以外の収入

各種交付金

各種交付金の区分と収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年対比
	円	円	%
地 方 譲 与 税	763,768,000	757,225,001	100.9
利 子 割 交 付 金	18,799,000	20,888,000	90.0
配 当 割 交 付 金	344,106,000	301,456,000	114.1
株式等譲渡所得割交付金	400,530,000	234,971,000	170.5
法 人 事 業 税 交 付 金	663,240,000	691,096,000	96.0
地 方 消 費 税 交 付 金	8,301,889,000	8,361,755,000	99.3
ゴルフ場利用税交付金	56,023,482	58,324,401	96.1
環 境 性 能 割 交 付 金	137,464,000	127,310,000	108.0
地 方 特 例 交 付 金	432,335,000	458,519,000	94.3
地 方 交 付 税	3,276,478,000	3,054,699,000	107.3
交通安全対策特別交付金	36,794,000	40,783,000	90.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,774,807	1,927,417	403.4

各種交付金は、調定額のとおり収入されていた。

分担金及び負担金

分担金及び負担金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	875,748,859 ^円	868,897,808 ^円	0 ^円	6,851,051 ^円
令和4年度	848,643,304	843,518,074	0	5,125,230

収入済額は 8億6,889万7,808円で、前年度に比べ 2,537万9,734円(3.0%)増加している。

収入済額の主なものは、保育所運営費負担金 4億3,119万7,800円、学童保育室運営費負担金 2億7,128万円である。

また、収入未済額は 685万1,051円で、その主なものは、保育所運営費負担金 282万8,240円、保育所運営費負担金滞納繰越分 155万7,819円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

使用料及び手数料

使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	1,956,768,958 ^円	1,916,213,569 ^円	3,730,025 ^円	36,825,364 ^円
令和4年度	1,949,929,073	1,904,491,530	6,079,370	39,358,173

収入済額は 19億1,621万3,569円で、前年度に比べ 1,172万2,039円(0.6%)増加している。

収入済額の主なものは、持込ごみ処理手数料 4億5,099万766円、道路占用料 2億7,722万1,931円、市営住宅使用料 2億456万4,550円である。

また、収入未済額は 3,682万5,364円で、その主なものは、市営住宅使用料滞納繰越分 2,620万1,514円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

国庫支出金

国庫支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年対比
国庫負担金	19,415,932,736 ^円	19,723,564,026 ^円	98.4 [%]
国庫補助金	8,656,813,712	9,542,436,362	90.7
委託金	77,813,875	78,597,573	99.0
計	28,150,560,323	29,344,597,961	95.9

収入済額は 281億 5,056万 323円で、前年度に比べ 11億 9,403万 7,638円（4.1％）減少し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、生活保護費等負担金 54億 8,581万 2,238円、障害者自立支援給付費負担金 38億 7,913万 8,875円、児童手当国庫負担金 32億 8,809万 6,664円である。

県支出金

県支出金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年対比
県負担金	6,230,415,623 ^円	5,948,059,871 ^円	104.7 [%]
県補助金	1,646,074,808	1,318,899,329	124.8
委託金	836,467,506	867,501,557	96.4
計	8,712,957,937	8,134,460,757	107.1

収入済額は 87億 1,295万 7,937円で、前年度に比べ 5億 7,849万 7,180円（7.1％）増加し、調定額のとおり収入されていた。

収入済額の主なものは、障害者自立支援給付費負担金 19億 4,711万 7,966円、保険基盤安定負担金 12億 5,415万 1,962円、施設型給付費等負担金（保育所等）12億 1,881万 3,428円である。

財産収入

財産収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	512,298,523 ^円	512,036,528 ^円	0 ^円	261,995 ^円
令和4年度	303,953,152	303,953,152	0	0

収入済額は 5億1,203万6,528円で、前年度に比べ 2億808万3,376円(68.5%)増加している。

収入済額の主なものは、土地売却収入 3億4,872万5,800円である。

寄附金・繰入金・繰越金

寄附金・繰入金・繰越金の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 収入済額	令和4年度 収入済額	前年対比
寄 附 金	680,437,899 ^円	574,143,679 ^円	118.5 [%]
繰 入 金	192,339,919	310,421,924	62.0
繰 越 金	8,675,302,552	7,623,903,905	113.8

寄附金の主なものは、ふるさと納税寄附 6億4,070万5,445円である。

繰入金の主なものは、介護保険事業特別会計からの繰入 1億1,714万3,168円である。

繰越金については、前年度の剰余金である。

なお、ふるさと納税については、川越の魅力の発信等に努め、更なる増収を期待するものである。

諸 収 入

諸収入の収入状況は、次表のとおりである。

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和5年度	3,793,681,430 ^円	3,189,384,095 ^円	26,077,396 ^円	578,219,939 ^円
令和4年度	3,886,823,255	3,303,975,801	22,123,555	560,723,899

収入済額は 31億8,938万4,095円で、前年度に比べ 1億1,459万1,706円(3.5%)減少している。

収入済額の主なものは、学校給食費実費徴収金(現年度分)13億9,964万7,962円である。

また、当年度は不納欠損として 2,607万7,396円の処分を行っている。

収入未済額は 5億7,821万9,939円で、その主なものは、生活保護費返還金(滞納繰越分)4億3,950万7,593円である。

なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

市 債

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	起 債 額	歳入合計に対する割合	県内市町村の割合
令和5年度	6,195,710,000 ^円	4.7 [%]	
令和4年度	4,951,690,000	3.8	5.6
令和3年度	8,836,811,000	6.6	7.3

(注)「県内市町村の割合」欄の数値は、普通会計のものである。

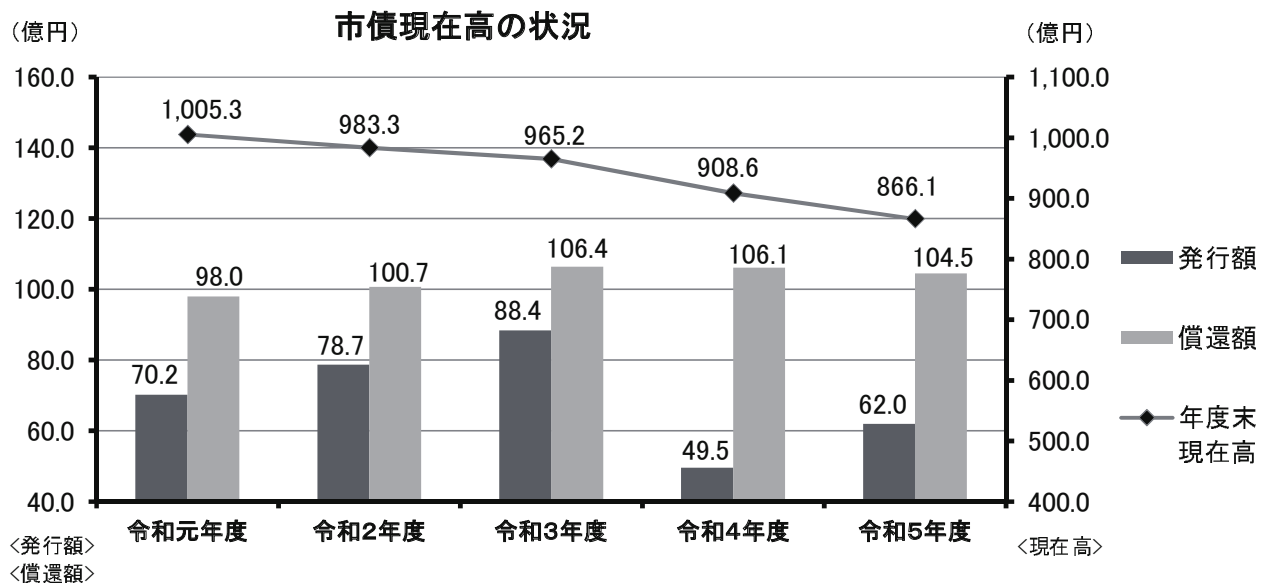
なお、令和5年度の数値はまだ算出されていないため斜線を引いている。

市債の内訳は、次表のとおりである。

区 分	令和5年度 起 債 額	令和4年度 起 債 額	比較増減
	^{千円}	^{千円}	^{千円}
総 務 債	74,500	1,203,600	△ 1,129,100
民 生 債	422,900	32,800	390,100
衛 生 債	911,800	113,500	798,300
農 林 水 産 業 債	210,700	76,600	134,100
土 木 債	2,914,700	1,330,000	1,584,700
消 防 債	—	6,100	△ 6,100
教 育 債	996,000	928,300	67,700
臨時財政対策債	665,110	1,260,790	△ 595,680
計	6,195,710	4,951,690	1,244,020

当年度の発行(起債)額は 61億9,571万円で、前年度に比べ 12億4,402万円(25.1%)増加しているが、これは土木債などの増加によるものである。なお、歳入合計に対する割合は 4.7%(前年度 3.8%)である。

市債現在高の状況は、次のとおりである。



当年度末の市債現在高は 866億1,326万9,358円、前年度末に比べ 4.7%減少している。

(2) 歳 出

歳出の状況は、次のとおりである。

予 算 現 額	137,146,258,155円	〔 前 年 対 比 102.2% 〕
支 出 済 額	127,096,650,755円	〔 前 年 対 比 104.5% 〕
差 引 額	10,049,607,400円	〔 執 行 率 92.7% 〕
翌年度繰越額	3,113,849,738円	〔 前 年 対 比 84.6% 〕
		〔 予 算 対 比 2.3% 〕
不 用 額	6,935,757,662円	〔 前 年 対 比 77.8% 〕
		〔 予 算 対 比 5.1% 〕

当年度の支出済額は、前年度に比べ 54億6,535万2,529円(4.5%)増加しており、予算執行率は92.7%、前年度の90.6%に比べ2.1ポイント上回っている。

歳 出 の 構 成

歳出決算額 1,270億9,665万円の目的別支出済額及び構成割合を見ると、次表のとおりである。

目的別歳出内訳表

区 分	令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	千円	%	千円	%	千円	%
1 議 会 費	605,828	0.5	609,069	0.5	△ 3,241	99.5
2 総 務 費	13,453,014	10.6	12,080,396	9.9	1,372,618	111.4
3 民 生 費	59,848,881	47.1	56,610,292	46.5	3,238,589	105.7
4 衛 生 費	14,109,431	11.1	14,622,837	12.0	△ 513,405	96.5
5 労 働 費	153,369	0.1	148,161	0.1	5,207	103.5
6 農林水産業費	776,207	0.6	810,785	0.7	△ 34,577	95.7
7 商 工 費	1,427,803	1.1	1,354,758	1.1	73,045	105.4
8 土 木 費	7,857,491	6.2	6,267,347	5.2	1,590,144	125.4
9 消 防 費	4,698,300	3.7	4,488,632	3.7	209,667	104.7
10 教 育 費	13,291,407	10.5	13,482,745	11.1	△ 191,338	98.6
11 災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
12 公 債 費	10,784,693	8.5	10,996,172	9.0	△ 211,478	98.1
13 諸 支 出 金	90,220	0.1	160,099	0.1	△ 69,878	56.4
計	127,096,650	100.0	121,631,298	100.0	5,465,352	104.5

当年度支出済額を前年度と比べると、支出総額では 54億6,535万2千円(4.5%)増加している。

決算額が前年度より増加した主なものは、民生費 32億3,858万9千円(5.7%)、土木費 15億9,014万4千円(25.4%)である。また、決算額が前年度より減少した主なものは、衛生費 5億1,340万5千円(3.5%)、公債費 2億1,147万8千円(1.9%)である。

歳出の構成割合の主なものは、民生費 47.1%、衛生費 11.1%、総務費 10.6%である。

次に、歳出決算額を性質別に見ると、次表のとおりである。

性質別歳出内訳表

区 分		令和5年度 (A)		令和4年度 (B)		比較増減 (A) - (B)	前年対比 (A) / (B)
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
義 務 的 経 費		千円 72,651,842	% 57.2	千円 70,643,333	% 58.1	千円 2,008,509	% 102.8
内 訳	人 件 費	20,884,122	16.4	21,011,631	17.3	△ 127,509	99.4
	扶 助 費	40,983,026	32.2	38,635,529	31.8	2,347,497	106.1
	公 債 費	10,784,694	8.5	10,996,173	9.0	△ 211,479	98.1
投 資 的 経 費		7,509,034	5.9	5,927,499	4.9	1,581,535	126.7
物 件 費		19,802,618	15.6	21,639,670	17.8	△ 1,837,052	91.5
繰 出 金		10,823,099	8.5	10,688,117	8.8	134,982	101.3
貸 付 金 等		3,844,543	3.0	772,722	0.6	3,071,821	497.5
そ の 他		12,465,514	9.8	11,959,957	9.8	505,557	104.2
計		127,096,650	100.0	121,631,298	100.0	5,465,352	104.5

(注) 貸付金等は、貸付金、積立金、投資及び出資金である。

その他は、維持補修費、補助費等である。

義務的経費は、人件費、扶助費、公債費で構成されており、726億5,184万2千円で、前年度に比べ20億850万9千円(2.8%)増加している。構成割合は57.2%であり、前年度に比べると0.9ポイント減少している。

人件費は、208億8,412万2千円で、前年度に比べ1億2,750万9千円(0.6%)減少している。

扶助費は、409億8,302万6千円で、前年度に比べ23億4,749万7千円(6.1%)増加している。扶助費が増加した主な原因は、物価高騰重点支援給付金給付事業の実施等によるものである。

公債費は、107億8,469万4千円で、前年度に比べ2億1,147万9千円(1.9%)減少している。

投資的経費は75億903万4千円で、前年度に比べ15億8,153万5千円(26.7%)増加している。

翌年度繰越額

当年度の翌年度繰越額は 31億 1,384万 9,738円、前年度の 36億 8,161万 9,155円に比べ、5億 6,776万 9,417円(15.4%)減少している。

なお、翌年度繰越額の内容は、次表のとおりである。

区 分	科 目	繰 越 事 業 名	繰越事業費	繰越金充当額
継続費通次繰越	教育費	小学校体育館空調設備等整備事業(第1期)	154,062,200 ^円	62,200 ^円
〃	〃	小学校体育館空調設備等整備事業(第2期)	5,100,000	0
〃	〃	中学校体育館空調設備等整備事業(第1期)	198,166,100	66,100
〃	〃	中学校体育館空調設備等整備事業(第2期)	8,100,000	0
〃	〃	蔵造り資料館耐震化事業	96,024,000	24,000
繰越明許費繰越	総務費	市有土地建物管理	13,750,000	13,750,000
〃	〃	市民センター管理	111,073,407	1,373,407
〃	〃	住民基本台帳事務	20,086,000	0
〃	〃	戸籍事務	4,565,000	0
〃	民生費	物価高騰重点支援給付金給付事業(追加分)	107,420,000	0
〃	〃	物価高騰重点支援給付金給付事業(均等割等)	150,400,000	0
〃	〃	こども加算給付金給付事業	86,789,000	0
〃	〃	保育所運営管理	1,359,600	1,359,600
〃	衛生費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	91,872,500	0
〃	商工費	川越まつり会館運営管理	131,762,400	32,962,400
〃	土木費	幹線道路(市道)整備	10,000,000	1,000,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備	150,000,000	35,000
〃	〃	広域幹線(市道)整備(用地)	49,897,000	270,000
〃	〃	主要地方道川越栗橋線交通安全施設整備(用地)	5,788,000	0
〃	〃	中小河川排水路整備	600,000	0
〃	〃	準用河川整備	72,680,000	80,000
〃	〃	川越駅西口都市基盤整備	175,266,981	305,981
〃	〃	歴史的地区環境整備街路(立門前線)	53,040,300	1,440,300
〃	〃	各種公園整備	5,500,000	0
〃	教育費	小学校施設整備	46,552,450	28,637,450
〃	〃	小学校大規模改造	419,139,000	160,000
〃	〃	中学校施設整備	416,063,400	38,184,400
〃	〃	中学校大規模改造	491,252,000	294,000
事故繰越し繰越	教育費	中学校施設整備(川越市立大東中学校特別教室冷暖房設備設置工事)	37,540,400	1,986,400
計			3,113,849,738	121,991,238

予 算 流 用

予算流用の状況は、当年度は 603件 4億6,788万円、前年度の 606件 6億8,684万2千円に対し、件数では 3件、金額では 2億1,896万2千円それぞれ減少している。

不 用 額

不用額の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 対 比
令和5年度	137,146,258,155 ^円	6,935,757,662 ^円	5.1 [%]
令和4年度	134,225,684,358	8,912,766,977	6.6
比較増減	2,920,573,797	△ 1,977,009,315	△ 1.5

当年度の不用額は 69億3,575万7,662円、前年度に比べ 19億7,700万9,315円(22.2%)減少している。

不用額が生じた主なものは、次のとおりである。

衛生費	2,628,636,833円	(予算対比	15.6%)
民生費	1,796,291,699円	(〃	2.9%)
総務費	985,608,098円	(〃	6.8%)
教育費	749,416,836円	(〃	4.7%)
土木費	358,870,891円	(〃	4.1%)

款別歳出の状況

第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	641,933,000	605,828,326	0	36,104,674	94.4
令和4年度	643,139,000	609,069,396	0	34,069,604	94.7
比較増減	△ 1,206,000	△ 3,241,070	0	2,035,070	△ 0.3

支出済額は 6億582万8,326円、前年度に比べ 324万1,070円(0.5%)減少しており、執行率は 94.4%である。また、決算の構成割合は 0.5%である。

第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	14,588,097,200	13,453,014,695	149,474,407	985,608,098	92.2
令和4年度	13,149,935,000	12,080,396,237	94,776,200	974,762,563	91.9
比較増減	1,438,162,200	1,372,618,458	54,698,207	10,845,535	0.3

支出済額は 134億5,301万4,695円、前年度に比べ 13億7,261万8,458円(11.4%)増加しており、執行率は 92.2%である。また、決算の構成割合は 10.6%である。

支出済額の主なものは、財政調整基金積立に係る積立金 33億1,540万6,472円、情報システム管理に係る委託料 4億2,706万473円、市税等収納事務に係る償還金、利子及び割引料 2億8,333万6,350円である。

翌年度繰越額は 1億4,947万4,407円、前年度に比べ 5,469万8,207円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の市民センター管理、住民基本台帳事務である。

第 3 款 民 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	61,991,142,000	59,848,881,701	345,968,600	1,796,291,699	96.5
令和 4 年度	61,876,140,939	56,610,292,039	637,636,000	4,628,212,900	91.5
比 較 増 減	115,001,061	3,238,589,662	△ 291,667,400	△ 2,831,921,201	5.0

支出済額は 598億 4,888万 1,701円、前年度に比べ 32億 3,858万 9,662円(5.7%)増加しており、執行率は 96.5%である。また、決算の構成割合は 47.1%である。

支出済額の主なものは、介護給付・訓練等給付に係る扶助費 78億 4,555万 1,583円、生活保護等に係る扶助費 73億 2,613万 2,968円、施設型給付費等(保育所等)に係る負担金、補助及び交付金 49億 561万 8,240円である。

翌年度繰越額は 3億 4,596万 8,600円、前年度に比べ 2億 9,166万 7,400円減少している。その主な内容は、繰越明許費繰越の物価高騰重点支援給付金給付事業(均等割等)、物価高騰重点支援給付金給付事業(追加分)である。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	16,829,940,935	14,109,431,602	91,872,500	2,628,636,833	83.8
令和 4 年度	18,081,292,299	14,622,837,239	2,041,673,935	1,416,781,125	80.9
比 較 増 減	△ 1,251,351,364	△ 513,405,637	△ 1,949,801,435	1,211,855,708	2.9

支出済額は 141億 943万 1,602円、前年度に比べ 5億 1,340万 5,637円(3.5%)減少しており、執行率は 83.8%である。また、決算の構成割合は 11.1%である。

支出済額の主なものは、雨水処理等負担金に係る負担金、補助及び交付金 18億 6,696万 9,468円、資源化センター運営管理に係る委託料 10億 9,592万 9,632円、収集運搬委託に係る委託料 10億 7,275万 7,840円である。

翌年度繰越額は 9,187万 2,500円、前年度に比べ 19億 4,980万 1,435円減少している。その内容は、繰越明許費繰越の新型コロナウイルスワクチン接種事業である。

第 5 款 労 働 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	160,805,000	153,369,080	0	7,435,920	95.4
令和 4 年度	155,852,000	148,161,600	0	7,690,400	95.1
比 較 増 減	4,953,000	5,207,480	0	△ 254,480	0.3

支出済額は 1億 5,336万 9,080円、前年度に比べ 520万 7,480円(3.5%)増加しており、執行率は 95.4%である。また、決算の構成割合は 0.1%である。

支出済額の主なものは、勤労者総合福祉推進に係る負担金、補助及び交付金 4,818万 4,293円、サンライフ川越運営管理に係る委託料 2,862万 2,575円である。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	802,338,000	776,207,858	0	26,130,142	96.7
令和 4 年度	885,185,000	810,785,335	0	74,399,665	91.6
比 較 増 減	△ 82,847,000	△ 34,577,477	0	△ 48,269,523	5.1

支出済額は 7億 7,620万 7,858円、前年度に比べ 3,457万 7,477円(4.3%)減少しており、執行率は 96.7%である。また、決算の構成割合は 0.6%である。

支出済額の主なものは、グリーンツーリズム整備推進に係る公有財産購入費 1億 4,836万 7,508円、土地改良事業に係る負担金、補助及び交付金 9,475万 629円である。

第 7 款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和 5 年度	1,697,014,000	1,427,803,165	131,762,400	137,448,435	84.1
令和 4 年度	1,475,296,000	1,354,758,122	0	120,537,878	91.8
比 較 増 減	221,718,000	73,045,043	131,762,400	16,910,557	△ 7.7

支出済額は 14億 2,780万 3,165円、前年度に比べ 7,304万 5,043円(5.4%)増加しており、執行率は 84.1%である。また、決算の構成割合は 1.1%である。

支出済額の主なものは、商工業振興に係る負担金、補助及び交付金 4億236万5,533円、中心市街地活性化推進に係る委託料 1億5,863万6,501円である。

翌年度繰越額は 1億3,176万2,400円、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越の川越まつり会館運営管理である。

第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	8,739,135,020	7,857,491,848	522,772,281	358,870,891	89.9
令和4年度	6,956,964,120	6,267,347,466	356,388,020	333,228,634	90.1
比較増減	1,782,170,900	1,590,144,382	166,384,261	25,642,257	△ 0.2

支出済額は 78億5,749万1,848円、前年度に比べ 15億9,014万4,382円(25.4%)増加しており、執行率は 89.9%である。また、決算の構成割合は 6.2%である。

支出済額の主なものは、街区公園等整備に係る公有財産購入費 12億6,474万6,344円、道路等維持補修に係る工事請負費 2億9,068万9,205円、中小河川排水路整備に係る工事請負費 2億7,171万2,679円である。

翌年度繰越額は 5億2,277万2,281円、前年度に比べ 1億6,638万4,261円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の川越駅西口都市基盤整備、広域幹線(市道)整備である。

第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	4,729,318,000	4,698,300,560	0	31,017,440	99.3
令和4年度	4,536,952,000	4,488,632,911	0	48,319,089	98.9
比較増減	192,366,000	209,667,649	0	△ 17,301,649	0.4

支出済額は 46億9,830万560円、前年度に比べ 2億966万7,649円(4.7%)増加しており、執行率は 99.3%である。また、決算の構成割合は 3.7%である。

支出済額の主なものは、川越地区消防組合負担金 45億3,134万8,297円である。

第 10 款 教 育 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	15,912,824,000 ^円	13,291,407,614 ^円	1,871,999,550 ^円	749,416,836 ^円	83.5 [%]
令和 4 年度	14,912,229,000	13,482,745,850	510,940,000	918,543,150	90.4
比 較 増 減	1,000,595,000	△ 191,338,236	1,361,059,550	△ 169,126,314	△ 6.9

支出済額は 132億 9,140万 7,614円、前年度に比べ 1億 9,133万 8,236円（1.4％）減少しており、執行率は 83.5％である。また、決算の構成割合は 10.5％である。

支出済額の主なものは、学校給食センター運営管理に係る需用費 17億 2,118万 516円、施設等利用給付費等負担金（幼稚園等）に係る負担金、補助及び交付金 12億 9,285万 6,804円、施設型給付費等（幼稚園等）に係る負担金、補助及び交付金 5億 4,152万 6,070円である。

翌年度繰越額は 18億 7,199万 9,550円、前年度に比べ 13億 6,105万 9,550円増加している。その主な内容は、繰越明許費繰越の中学校大規模改造、小学校大規模改造である。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	2,000,000 ^円	0 ^円	0 ^円	2,000,000 ^円	0.0 [%]
令和 4 年度	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
比 較 増 減	0	0	0	0	0.0

当年度は、災害復旧費の支出はなかった。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	円 10,869,315,000	円 10,784,693,906	円 0	円 84,621,094	% 99.2
令和 4 年度	11,216,707,000	10,996,172,901	0	220,534,099	98.0
比 較 増 減	△ 347,392,000	△ 211,478,995	0	△ 135,913,005	1.2

支出済額は 107億 8,469万 3,906円、前年度に比べ 2億 1,147万 8,995円（1.9％）減少しており、執行率は 99.2％である。また、決算の構成割合は 8.5％である。

支出済額の主なものは、地方債元金償還金 104億 4,642万 8,873円、地方債利子償還金 3億 3,826万 3,280円である。

第 1 3 款 諸 支 出 金

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和 5 年度	円 91,848,000	円 90,220,400	円 0	円 1,627,600	% 98.2
令和 4 年度	203,867,000	160,099,130	40,205,000	3,562,870	78.5
比 較 増 減	△ 112,019,000	△ 69,878,730	△ 40,205,000	△ 1,935,270	19.7

支出済額は 9,022万 400円、前年度に比べ 6,987万 8,730円（43.6％）減少しており、執行率は 98.2％である。また、決算の構成割合は 0.1％である。

支出済額の主なものは、一部事務組合支出金に係る負担金、補助及び交付金 3,861万 8,910円、土地開発公社利子補給等に係る負担金、補助及び交付金 3,294万 2,630円である。

第 1 4 款 予 備 費

総務費へ 3件 381万 1,000円、民生費へ 1件 989万 9,000円、衛生費へ 4件 4,574万 2,000円の計 8件 5,945万 2,000円を充当している。

なお、予備費の充当状況は、次表のとおりである。

区 分		予備費充当額	充当を必要とした理由
総務費	総務管理費	千円 137	令和6年能登半島地震の被災自治体への職員派遣に係る旅費の支出のため
〃	〃	2,574	弁護士費用に係る委託料の支出のため
〃	〃	1,100	令和5年6月大雨被害及び令和6年能登半島地震に係る支援金の支出のため
民生費	社会福祉費	9,899	川越市総合福祉センタープール改修に係る工事請負費の支出のため
衛生費	保健衛生費	1,122	令和6年能登半島地震の被災自治体への職員派遣に係る旅費の支出のため
〃	〃	172	令和6年能登半島地震の被災自治体への職員派遣に係る消耗品費及び食糧費の支出のため
〃	〃	36	令和6年能登半島地震の被災自治体への職員派遣に係る使用料及び賃借料の支出のため
〃	〃	44,412	予防接種健康被害救済給付金に係る負担金の支出のため

2 特 別 会 計

当年度の特別会計は、国民健康保険事業特別会計ほか6会計、その総額は、

予 算 現 額	65,551,525,000円	〔 前 年 対 比 100.2% 〕
歳入決算額	65,877,028,442円	〔 前 年 対 比 101.0% 〕 〔 予 算 対 比 100.5% 〕
歳出決算額	64,400,087,791円	〔 前 年 対 比 102.5% 〕 〔 執 行 率 98.2% 〕
差 引 残 額	1,476,940,651円	

となっている。

この差引残額には、繰越しに伴い翌年度に繰り越すべき財源 2万4,600円が含まれているので、これを差引いた純剰余金は 14億7,691万6,051円となっている。

これを前年度と比較すると、

歳入決算額	634,999,201円	(1.0%) の増
歳出決算額	1,560,960,807円	(2.5%) の増
差 引 残 額	925,961,606円	(38.5%) の減
純 剰 余 金	925,986,206円	(38.5%) の減

となっている。

また、会計間の繰入れ、繰出しの額について見ると、一般会計から特別会計への繰入額(川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計を除く。)は 74億2,559万8,295円で、前年度に比べ 1,122万1,549円減少している。

一方、特別会計から一般会計への繰出額は 1億5,744万9,219円で、前年度に比べ 1,227万9,083円増加している。

(1) 国民健康保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	32,626,053,000円	〔 前 年 対 比 96.3% 〕
歳入決算額	32,817,842,204円	〔 前 年 対 比 97.5% 〕 〔 予 算 対 比 100.6% 〕
歳出決算額	32,080,613,059円	〔 前 年 対 比 98.8% 〕 〔 執 行 率 98.3% 〕
差 引 残 額	737,229,145円	

となっている。

収入済額は 328億 1,784万 2,204円で、前年度に比べ 8億 3,361万 2,968円 (2.5%) 減少し、収入済額の調定額に対する割合は 95.0% (前年度 94.6%) である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは県支出金及び国民健康保険税で、全体の 87.5%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 27億 6,110万円で、前年度に比べ 2億 2,619万円 (7.6%) 減少している。

歳入比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
国民健康保険税	6,534,330,049	19.9	6,839,899,487	20.3	△ 305,569,438	△ 4.5
国庫支出金	964,000	0.0	380,000	0.0	584,000	153.7
県支出金	22,196,215,641	67.6	22,443,489,387	66.7	△ 247,273,746	△ 1.1
繰入金	2,761,100,000	8.4	2,987,290,000	8.9	△ 226,190,000	△ 7.6
繰越金	1,192,202,135	3.6	1,216,997,919	3.6	△ 24,795,784	△ 2.0
諸収入	133,030,379	0.4	163,398,379	0.5	△ 30,368,000	△ 18.6
計	32,817,842,204	100.0	33,651,455,172	100.0	△ 833,612,968	△ 2.5

国民健康保険税収入状況表

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
	円	円	円	円	%	%
令和5年度	8,246,086,119	6,534,330,049	304,628,437	1,407,127,633	79.2	17.1
令和4年度	8,758,055,326	6,839,899,487	283,476,741	1,634,679,098	78.1	18.7

国民健康保険税の収入済額は 65億3,433万49円で、前年度に比べ 3億556万9,438円(4.5%)減少し、収入率は 79.2%である。

不納欠損額は 3億462万8,437円で、前年度に比べ 2,115万1,696円(7.5%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、所在不明で徴収不能のものである。

収入未済額は 14億712万7,633円で、前年度に比べ 2億2,755万1,465円(13.9%)減少している。

今後も、国保財政の健全化のため、川越市国民健康保険赤字解消・削減計画に掲げられた、収納率向上対策を推進するよう要望する。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	418,977,367	1.3	419,643,104	1.3	△ 665,737	△ 0.2
保 険 給 付 費	21,832,364,252	68.1	22,102,180,152	68.1	△ 269,815,900	△ 1.2
国民健康保険事業費納付金	9,210,672,725	28.7	9,402,601,278	29.0	△ 191,928,553	△ 2.0
共 同 事 業 拠 出 金	683	0.0	607	0.0	76	12.5
保 健 事 業 費	411,911,888	1.3	375,847,059	1.2	36,064,829	9.6
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	206,686,144	0.6	158,980,837	0.5	47,705,307	30.0
計	32,080,613,059	100.0	32,459,253,037	100.0	△ 378,639,978	△ 1.2

支出済額は 320億8,061万3,059円で、前年度に比べ 3億7,863万9,978円(1.2%)減少している。なお、支出の主なものは保険給付費及び国民健康保険事業費納付金で、全体の 96.8%を占めている。

(2) 後期高齢者医療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	5,354,142,000円	〔前年対比 105.9%〕
歳入決算額	5,365,001,743円	〔前年対比 104.4%〕 〔予算対比 100.2%〕
歳出決算額	5,325,994,219円	〔前年対比 105.4%〕 〔執行率 99.5%〕
差引残額	39,007,524円	

となっている。

収入済額は 53億6,500万1,743円で、前年度に比べ 2億2,631万2,904円(4.4%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.5%(前年度 99.5%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは後期高齢者医療保険料で、全体の 81.2%を占めている。

なお、一般会計からの繰入金は 9億1,739万7,231円で、前年度に比べ 8,704万1,801円(10.5%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比		
後期高齢者医療保険料	円 4,354,540,494	% 81.2	円 4,229,822,443	% 82.3	円 124,718,051	% 2.9
繰入金	917,397,231	17.1	830,355,430	16.2	87,041,801	10.5
繰越金	85,126,433	1.6	71,489,836	1.4	13,636,597	19.1
諸収入	7,937,585	0.1	7,021,130	0.1	916,455	13.1
計	5,365,001,743	100.0	5,138,688,839	100.0	226,312,904	4.4

後期高齢者医療保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
令和5年度	特別徴収保険料	2,558,030,600	2,566,896,130	0	△ 8,865,530	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,792,149,100	1,773,844,300	0	18,304,800	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	32,838,346	13,800,064	2,211,720	16,826,562	42.0	51.2
	計	4,383,018,046	4,354,540,494	2,211,720	26,265,832	99.4	0.6
令和4年度	特別徴収保険料	2,515,530,800	2,522,319,600	0	△ 6,788,800	100.3	△ 0.3
	普通徴収保険料	1,710,684,300	1,693,544,800	0	17,139,500	99.0	1.0
	滞 納 繰 越 分	30,919,219	13,958,043	2,517,320	14,443,856	45.1	46.7
	計	4,257,134,319	4,229,822,443	2,517,320	24,794,556	99.4	0.6

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

後期高齢者医療保険料の収入済額は 43億 5,454万 494円で、前年度に比べ 1億 2,471万 8,051円(2.9%)増加し、収入率は 99.4%である。

不納欠損額は 221万 1,720円で、前年度に比べ 30万 5,600円(12.1%)減少している。不納欠損処分をした理由の主なものは、滞納者が死亡し、相続人なき者及び相続人が貧困のため徴収不能のもの、生活保護法により保護となり徴収不能のものである。

収入未済額は 2,626万 5,832円で、前年度に比べ 147万 1,276円(5.9%)増加しており、滞納繰越分の収入率は 42.0%、前年度に比べ 3.1ポイント下回っている。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	151,679,127	2.8	127,625,603	2.5	24,053,524	18.8
広 域 連 合 納 付 金	5,167,447,342	97.0	4,919,307,903	97.3	248,139,439	5.0
諸 支 出 金	6,867,750	0.1	6,628,900	0.1	238,850	3.6
計	5,325,994,219	100.0	5,053,562,406	100.0	272,431,813	5.4

支出済額は 53億 2,599万 4,219円で、前年度に比べ 2億 7,243万 1,813円(5.4%)増加している。支出の主なものは広域連合納付金で、全体の 97.0%を占めている。

(3) 歯科診療事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	84,268,000円	〔前年対比 107.0%〕
歳入決算額	87,679,713円	〔前年対比 110.3%〕 〔予算対比 104.0%〕
歳出決算額	75,925,473円	〔前年対比 104.2%〕 〔執行率 90.1%〕
差引残額	11,754,240円	

となっている。

収入済額は 8,767万9,713円で、前年度に比べ 820万8,610円(10.3%)増加し、調定額のとおり収入されている。

歳入の主なものは繰入金 5,413万4,000円、診療収入 2,607万8,501円で、全体の 91.5%である。

なお、一般会計からの繰入金は、前年度に比べ 1,115万1,000円(25.9%)増加している。

診療実績表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
件 数 (件)	2,649	2,701	△ 52
診療収入額 (円)	26,078,501	28,018,338	△ 1,939,837
延べ患者数 (人)	3,338	3,546	△ 208
内、障害者数 (人)	2,004	1,972	32
構成比 (%)	60.0	55.6	4.4

(注) 件数は、レセプト(診療報酬明細書)件数である。
障害者は、障害等で診療に支援等が必要な方である。

患者数に対する障害者の構成比は 60.0%である。

支出済額は 7,592万5,473円で、前年度に比べ 308万9,151円(4.2%)増加している。支出の主なものは職員人件費 5,765万5,755円で、全体の 75.9%である。

(4) 介護保険事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	27,076,551,000円	〔 前年対比 104.4% 〕
歳入決算額	27,037,076,225円	〔 前年対比 104.9% 予 算 対 比 99.9% 〕
歳出決算額	26,579,164,267円	〔 前年対比 106.7% 執 行 率 98.2% 〕
差 引 残 額	457,911,958円	

となっている。

収入済額は 270億 3,707万 6,225円で、前年度に比べ 12億 6,072万 4,692円 (4.9%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 99.7%(前年度 99.7%)である。

歳入の構成割合は次表のとおりであり、その主なものは支払基金交付金及び保険料で、全体の 46.9%である。

なお、一般会計からの繰入金は 36億 1,745万 8,064円で、前年度に比べ 2億 821万 7,650円(6.1%)増加している。

歳入比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 險 料	円 5,865,298,681	% 21.7	円 5,877,705,438	% 22.8	円 △ 12,406,757	% △ 0.2
国 庫 支 出 金	5,344,381,823	19.8	4,952,063,205	19.2	392,318,618	7.9
支 払 基 金 交 付 金	6,826,806,000	25.2	6,451,872,522	25.0	374,933,478	5.8
県 支 出 金	3,728,057,787	13.8	3,567,373,504	13.8	160,684,283	4.5
財 産 収 入	482,019	0.0	59,409	0.0	422,610	711.4
繰 入 金	4,383,387,064	16.2	4,107,040,414	15.9	276,346,650	6.7
内 一 般 会 計 繰 入 金	3,617,458,064	13.4	3,409,240,414	13.2	208,217,650	6.1
基 金 繰 入 金	765,929,000	2.8	697,800,000	2.7	68,129,000	9.8
繰 越 金	869,732,855	3.2	816,261,468	3.2	53,471,387	6.6
諸 収 入	18,929,996	0.1	3,975,573	0.0	14,954,423	376.2
計	27,037,076,225	100.0	25,776,351,533	100.0	1,260,724,692	4.9

介護保険料収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	未収入率
		円	円	円	円	%	%
令和5年度	特別徴収保険料	5,301,226,100	5,311,882,500	0	△ 10,656,400	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	567,190,600	532,502,000	0	34,688,600	93.9	6.1
	滞 納 繰 越 分	75,975,537	20,914,181	16,653,700	38,407,656	27.5	50.6
	計	5,944,392,237	5,865,298,681	16,653,700	62,439,856	98.7	1.1
令和4年度	特別徴収保険料	5,329,954,000	5,341,319,000	0	△ 11,365,000	100.2	△ 0.2
	普通徴収保険料	551,537,700	514,194,954	0	37,342,746	93.2	6.8
	滞 納 繰 越 分	69,933,217	22,191,484	9,933,742	37,807,991	31.7	54.1
	計	5,951,424,917	5,877,705,438	9,933,742	63,785,737	98.8	1.1

(注) 収入未済額の△は還付未済金である。

介護保険料の収入済額は 58億 6,529万 8,681円で、前年度に比べ 1,240万 6,757円(0.2%)減少し、収入率は 98.7%である。

不納欠損額は 1,665万 3,700円で、前年度に比べ 671万 9,958円(67.6%)増加している。不納欠損処分をした理由の主なものは、生活保護世帯に準ずる貧困のため徴収不能のもの、財産がなく徴収不能のものである。

収入未済額は 6,243万 9,856円で、前年度に比べ 134万 5,881円(2.1%)減少している。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

次に、歳出の構成割合は、次表のとおりである。

歳出比較表

区 分	令和5年度		令和4年度		比 較 増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
	円	%	円	%	円	%
総 務 費	238,363,267	0.9	199,478,266	0.8	38,885,001	19.5
保 険 給 付 費	24,778,751,255	93.2	23,232,153,630	93.3	1,546,597,625	6.7
地域支援事業費	696,594,845	2.6	677,026,785	2.7	19,568,060	2.9
基 金 積 立 金	476,272,746	1.8	501,105,402	2.0	△ 24,832,656	△ 5.0
諸 支 出 金	389,182,154	1.5	296,854,595	1.2	92,327,559	31.1
計	26,579,164,267	100.0	24,906,618,678	100.0	1,672,545,589	6.7

支出済額は 265億 7,916万 4,267円で、前年度に比べ 16億 7,254万 5,589円(6.7%)増加している。支出の主なものは保険給付費で、全体の 93.2%を占めている。

(5) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	86,300,000円	〔前年対比 114.0%〕
歳入決算額	219,992,250円	〔前年対比 119.1%〕 〔予算対比 254.9%〕
歳出決算額	47,924,860円	〔前年対比 102.8%〕 〔執行率 55.5%〕
差引残額	172,067,390円	

となっている。

収入済額は 2億 1,999万 2,250円で、前年度に比べ 3,520万 6,782円(19.1%)増加し、収入済額の調定額に対する割合は 83.8%(前年度 81.5%)である。

歳入の主なものは繰越金 1億 3,817万 6,995円で、全体の 62.8%である。

なお、一般会計からの繰入金は 50万 9,000円で、前年度に比べ 1万 6,000円(3.2%)増加している。

不納欠損額は 17万 4,499円で、前年度に比べ 23万 6,416円(57.5%)減少している。不納欠損処分をした理由は、財産がなく徴収不能なためである。収入未済額は 4,238万 9,342円で、前年度に比べ 83万 7,570円(2.0%)増加している。今後、制度の円滑な運営を図るためにも未収金の回収に努力されたい。

貸付金の償還金収入状況表

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	母子福祉資金	円 113,931,120	円 76,862,003	円 170,695	円 36,898,422	% 67.5
	寡婦福祉資金	3,799,352	1,710,488	0	2,088,864	45.0
	父子福祉資金	3,603,117	2,068,754	0	1,534,363	57.4
	計	121,333,589	80,641,245	170,695	40,521,649	66.5
令和4年度	母子福祉資金	110,963,303	73,596,769	410,015	36,956,519	66.3
	寡婦福祉資金	3,114,585	1,071,219	0	2,043,366	34.4
	父子福祉資金	3,201,944	1,937,996	0	1,263,948	60.5
	計	117,279,832	76,605,984	410,015	40,263,833	65.3

(注) 利子収入は含まない。

次に、各福祉資金の貸付状況は、次表のとおりである。

貸付状況表

区 分		令和5年度	令和4年度	比較増減
母子福祉資金	貸付件数（件）	65	78	△ 13
	貸付金額（円）	34,526,000	43,229,000	△ 8,703,000
寡婦福祉資金	貸付件数（件）	1	0	1
	貸付金額（円）	336,000	0	336,000
父子福祉資金	貸付件数（件）	4	5	△ 1
	貸付金額（円）	2,114,000	2,967,000	△ 853,000
計	貸付件数（件）	70	83	△ 13
	貸付金額（円）	36,976,000	46,196,000	△ 9,220,000

支出済額は 4,792万4,860円で、前年度に比べ 131万6,387円（2.8％）増加している。支出の主なものは、母子世帯への貸付金である。

（６）川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予算現額	114,400,000円	〔 前年対比 101.4％ 〕
歳入決算額	132,873,673円	〔 前年対比 103.6％ 予算対比 116.1％ 〕
歳出決算額	101,034,522円	〔 前年対比 95.0％ 執行率 88.3％ 〕
差引残額	31,839,151円	

となっている。

収入済額は 1億3,287万3,673円で、調定額のとおり収入されており、前年度に比べ 461万6,775円（3.6％）増加した。

歳入の主なものは駐車場使用料 1億982万8,160円で、全体の 82.7％である。

駐車場使用料収入状況表

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減
台 数 (台)	283,947	284,625	△ 678
金 額 (円)	109,828,160	107,902,860	1,925,300

支出済額は 1億103万4,522円で、前年度に比べ 530万2,758円(5.0%)減少している。支出の主なものは一般会計への繰出金 3,800万円、駐車場運営管理に係る委託料 3,198万5,206円で、全体の 69.3%である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

当会計の決算の状況は、

予 算 現 額	209,811,000円	〔 前年対比 77.0% 〕
歳入決算額	216,562,634円	〔 前年対比 76.5% 予算対比 103.2% 〕
歳出決算額	189,431,391円	〔 前年対比 97.7% 執行率 90.3% 〕
差 引 残 額	27,131,243円	

となっている。

収入済額は 2億1,656万2,634円で、前年度に比べ 6,645万7,594円(23.5%)減少し、収入済額の調定額に対する割合は 83.8%(前年度 87.1%)である。

歳入の主なものは繰越金 8,910万9,440円で、全体の 41.1%である。

なお、一般会計からの繰入金は 7,500万円で、前年度に比べ 9,145万8,000円(54.9%)減少している。

農業集落排水事業使用料の収入済額は 2,415万7,494円で、前年度に比べ 4万6,942円(0.2%)増加している。

不納欠損額は 16万800円で、収入未済額は 4,183万3,782円である。なお、未収金については、引き続き早期徴収に努力されたい。

支出済額は 1億8,943万1,391円で、前年度に比べ 447万9,397円(2.3%)減少している。支出の主なものは地方債元金償還金 5,341万3,990円、処理施設維持管理に係る需用費 3,518万6,955円で、全体の 46.8%である。

翌年度繰越額は 482万4,600円で、前年度に比べ皆増している。その内容は、繰越明許費繰越の農業集落排水総務費に係る分担金等事務である。

3 財産の管理状況

(1) 公有財産

① 土地及び建物

公有財産状況については、次表のとおりである。

公有財産状況表

区 分	土 地			建 物		
	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高	前年度末現在高	増 減	当年度末現在高
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
行政財産	2,685,463.18	20,776.29	2,706,239.47	781,174.42	△ 193.85	780,980.57
内 公 用	316,118.03	3,211.80	319,329.83	77,465.77	0.00	77,465.77
内 公 共 用	2,369,345.15	17,564.49	2,386,909.64	703,708.65	△ 193.85	703,514.80
普通財産	203,563.71	1,136.00	204,699.71	4,019.10	△ 1,017.98	3,001.12
計	2,889,026.89	21,912.29	2,910,939.18	785,193.52	△ 1,211.83	783,981.69

ア 行政財産

土地については、当年度末現在高は 270万6,239.47m²で、前年度に比べ 2万776.29m² (0.8%)増加している。増加の主な理由は、新宿町1丁目広場整備事業用地の取得である。

建物については、当年度末現在高は 78万980.57m²で、前年度に比べ 193.85m²減少している。減少の主な理由は、旧川越市福祉サポート連雀町の普通財産への所管換えである。

イ 普通財産

土地については、当年度末現在高は 20万4,699.71m²で、前年度に比べ 1,136.00m² (0.6%)増加している。増加の主な理由は、旧川越市自転車シェアリング事業サイクルポート用地の行政財産からの所管換えである。

建物については、当年度末現在高は 3,001.12m²で、前年度に比べ 1,017.98m² (25.3%)減少している。減少の主な理由は、旧東後楽会館の解体である。

② 無体財産権

商標権については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3件(小江戸蔵

里、ときも、川越産農産物ロゴマーク)である。

③ 有価証券

株券については、当年度中の増減はなく、当年度末現在額は 99億7,955万円である。

④ 出資による権利

出資による権利については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 3億5,530万5千円である。

(2) 物 品 (川越市物品規則に規定する重要備品)

① 車 両

車両については、前年度末現在高は 336台であったが、当年度に各種自動車 10台を取得し、16台を廃車したため、当年度末現在高は 330台である。

② 車両以外の物品

車両以外の物品については、前年度末現在高は 802点であったが、当年度において冷暖房器具など 42点を取得し、その他の電算機・周辺機器器具など 12点を除外・廃棄処分した結果、当年度末現在高は 832点である。

(3) 債 権

債権については、当年度末現在額は 4億5,248万5千円で、前年度に比べ 4,758万5千円(9.5%)減少している。

(4) 基 金

① 市有林維持基金

土地(山林、公衆用道路)については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 6,770㎡である。

立木については、当年度中の増減はなく、当年度末現在高は 329㎡である。

② 積立基金

積立基金については、当年度中、学校部活動地域連携・地域移行推進基金及び企業版ふるさと納税基金が設置され、市制施行百周年記念事業基金が廃止されたことにより、当年度末現在において 17の基金となった。また、財政調整基金のほか 15の基金が一括管理され、その一部が有価証券により運用されている。

当年度末現在高は 150億8,914万5千円で、前年度に比べ 34億8,921万2千円

(30.1%)増加しており、その増加額の主なものは財政調整基金 33億1,540万6千円、介護保険保険給付費等準備基金 4億7,627万2千円である。なお、現在高の内訳は現金 146億8,914万5千円及び有価証券 4億円である。

4 基金の運用状況

(1) 育英資金貸付基金

当基金の設定額は 4億7,184万1,000円である。

当年度末基金現在額は 2億4,323万5,000円で、前年度に比べ 2,493万5,000円(11.4%)増加している。

貸付状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付状況表

区 分	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
入学準備金	13	3,760,000	9	2,920,000	4	840,000
学 資 金	47	15,072,000	54	17,712,000	△ 7	△ 2,640,000
計		18,832,000		20,632,000		△ 1,800,000

当年度の貸付額は 1,883万2,000円で、前年度に比べ 180万円(8.7%)減少している。

次に、貸付金の償還状況については、次表のとおりである。

育英資金貸付基金償還状況表

区 分		調 定 額	償 還 額	不納欠損額	滞 納 額	償還率
令和5年度	現 年 度 分	46,642,000	39,929,000	0	6,713,000	85.6
	滞 納 繰 越 分	14,821,000	3,838,000	0	10,983,000	25.9
	計	61,463,000	43,767,000	0	17,696,000	71.2
令和4年度	現 年 度 分	39,365,000	34,369,000	0	4,996,000	87.3
	滞 納 繰 越 分	16,131,000	6,306,000	0	9,825,000	39.1
	計	55,496,000	40,675,000	0	14,821,000	73.3

当年度の償還額は 4,376万7,000円で、当年度末の滞納額は 1,769万6,000円である。償還率は 71.2%で、前年度を 2.1ポイント下回っている。

今後とも、未収金の回収に努めるとともに、制度の趣旨に沿った適正かつ効率的な運用をされるよう要望する。

(2) 土地開発基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 5億円である。

当年度末基金現在高は、前年度と同額の 7,815万3,028円である。

当年度取得及び回収分については、次表のとおりである。

区 分	地 積	金 額
	m ²	円
市道0009号線(補助幹線道路)改良事業用地	52.80	20,064,000

当年度の運用額は 2,006万4,000円で、前年度に比べ 7,503万6,000円(78.9%)減少しており、回収額は 2,006万4,000円で、前年度に比べ 1,457万4,060円(42.1%)減少している。

(3) 災害援護特別資金貸付基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 500万円である。

当年度中の貸付、償還はともになく、当年度末基金現在額は、前年度と同額の 500万円である。

(4) 美術品等取得基金

当基金の設定額は、前年度と同額の 1億1,060万円である。

当年度中の回収額はなく、運用額は 600万円で、当年度末基金現在高は 850万6,750円である。

なお、取得した作品は小茂田青樹作、「堤に沿へる街道」である。

５ む す び

以上のとおり、令和５年度一般会計及び特別会計決算の状況並びに附属書類等を審査した内容についてそれぞれ述べたところである。

当年度の一般会計及び特別会計の決算額合計は、歳入では 1,980億8,893万円（前年対比101.3%）、歳出では 1,914億9,673万円（前年対比103.8%）となっている。

また、国民健康保険事業特別会計ほか 6 特別会計の決算額合計は、歳入は 658億7,702万円（前年対比 101.0%）、歳出は 644億8万円（前年対比 102.5%）となっている。

決算収支について見ると、一般会計・特別会計の決算額に基づく形式収支は 65億9,219万円で、実質収支は 64億7,018万円となっている。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を引いた単年度収支は 43億3,466万円の赤字となっている。

次に、歳入について見ると、調定額に対する収入率は、一般会計では 98.5%、一般会計・特別会計の合計では 98.1%と、一般会計で 0.07ポイント、一般会計・特別会計の合計で 0.2ポイントそれぞれ前年度を上回っている。一般会計・特別会計を合わせた不納欠損額は 5億3,056万円と前年度に比べ 11.0%増加し、収入未済額は 33億4,249万円と前年度に比べ 8.4%減少している。

歳入の根幹をなす市税については、一般会計の歳入に占める割合としては 44.4%と、前年度を 0.8ポイント下回っている。収入済額は 586億7,886万円で、前年度に比べ 0.4%減少している。不納欠損額は 1億7,627万円で、前年度に比べ 15.6%増加し、収入未済額は 11億2,190万円で、前年度に比べ 8.3%減少している。収入率については、過去 10 年以上にわたって改善傾向にあり、当年度も 97.8%と前年度を 0.1ポイント上回っているが、今後も引き続きその向上に資する取組を推進し、安定的かつ確実な財源の確保に努められたい。

ふるさと納税寄附及び企業版ふるさと納税寄附の合計額は 6億7,512 万円で、前年度に比べ 2億1,479万円（46.7%）増加している。引き続き、本市の魅力発信に努め、歳入増を図っていくよう要望する。

市債については、一般会計・特別会計を合わせた発行額は 62億1,981万円で、前年度に比べ 25.1%増加した。当年度の年度末現在高は 878億6,619万円となり、前年度に比べ 4.7%減少している。市債は、世代間の負担の公平性の観点からもその活用は有効であるが、後年度の負担増や財政の硬直化につながる要因ともなり得ることから、元利償還金とのバランスを考慮しつつ、計画的な活用に努められたい。

国民健康保険事業特別会計について、国民健康保険税の収入済額は 65億3,433万円で、前年度に比べ 3億556万円（4.5%）減少している。これは、長期的な被保険者数の減少が主な要因であるが、現在、「団塊世代」の後期高齢者医療制度への移行期となっており、当該事由による被保険者数の減少も影響しているものと捉えている。不納欠損額は、前年度に比べ 7.5%増加し、収入未済額は前年度に比べ 13.9%減少している。また、収入率については、市税と同様に改善傾向にあり、当年度も 79.2%と前年度を 1.1ポイント上回っているが、今後も引き続きその向上に努められたい。

国民健康保険事業については、現在、埼玉県が主体となり、県内各市町村とともに、県内における保険税水準の統一に向けた取組を進めている。本市においても当面、保険税設定の見直しが重要な論点となると思われるが、引き続き、県や他市町村と調整を図りつつ、被保険者等に都度、適切な情報発信を行うなど、丁寧かつ計画的な事務執行に努められたい。

国民健康保険事業特別会計ほか 5 特別会計に対する一般会計からの繰入総額は 74億2,559万円で、介護保険事業分等が増加したものの国民健康保険事業分が減少したことなどにより、前年度に比べ 1,122万円（0.2%）減少している。繰入額のうち、歳入の不足分を補填するため

の繰入れについては、それぞれの特別会計の事業目的を踏まえた見直しによりその縮減を図り、健全な事業運営に努めるよう要望する。

次に、歳出について見ると、一般会計の予算執行率は 92.7%と前年度を 2.1ポイント上回り、一般会計・特別会計の合計では 94.5%と前年度を 2.1ポイント上回っている。

不用額は、一般会計では 69億3,575万円と、前年度に比べ 22.2%減少し、一般会計・特別会計の合計では 80億8,237万円と、前年度に比べ 29.7%減少しているが、今後も予算の積算に当たっては十分精査をした上で、より効率的で適正な予算編成・執行に努めていくよう要望する。

予算流用は、一般会計・特別会計の合計で 646件、5億6,640万円と前年度に比べ、件数では 1.1%、金額では 20.8%それぞれ減少している。予算流用については、真にやむを得ない場合に認められる措置であることや予算が議決を経て成立したという経緯を十分に踏まえ、財務に関する規則等にのっとり適切な運用に努めるよう要望する。

補助金の支出については、『川越市行財政改革推進計画』に掲げる基本項目の一つである『市独自事業の抜本的な見直し』に基づき見直しを行うこととされており、その状況を受け、先般『川越市補助金に関するガイドライン』が策定され、取組が進められているものと認識している。引き続き、必要性、公益性、公平性、効率性等の観点から見直しを行うとともにその効果を検証し、補助金支出の適正化を図っていくよう要望する。

扶助費については 409億8,302万円で、前年度に比べ 23億4,749万円（6.1%）増加している。扶助費は、毎年度経常的に実施している事業のほか、物価高騰対策等の臨時的な事業分も含まれており、年度により支出総額に増減が生じている状況が見受けられるが、長期的に見ると子育て支援の拡充や高齢化の進行などにより増加傾向にある。扶助費は市民生活の安定を支える重要なものである一方で、増加していく財政負担が大きな課題となっていることから、社会情勢の変化等を踏まえた見直しを適宜行うよう要望する。

今後の見通しとして、本市においても人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少の影響は避けられず、市税をはじめとする収入の大幅な増加は見込めないものと思われる。他方、扶助費や公共施設の維持・更新に要する経費の増加、更には行政サービス需要の多様化などにより、財政需要は今後も増大していくものと想定される。

このような状況から、財政状況はより厳しさを増していくものと思われるが、将来にわたり適切な行政サービスを継続していくため、より一層、財政基盤の強化を図っていく必要がある。

令和7年度までを計画期間とする『川越市行財政改革推進計画』においては、計画最終年度の目標として、経常収支比率を95%以下、財政調整基金の年度末残高を50億円以上としている。

当年度の経常収支比率は、前年度を0.9ポイント上回る99.8%と、令和元年度に並んで過去最も高い数値となり、状況はより厳しいものとなっている。前年度に比べ数値が上昇した要因は、臨時財政対策債等の減少によって歳入を示す分母全体が減少し、扶助費や補助費等の増加等によって歳出を示す分子全体が増加したことによるものである。一方、財政調整基金の年度末残高は前年度に比べて33億1,401万円増の77億886万円となり、現時点において目標値を上回っている。

引き続き、同計画に基づき、選択と集中による事務事業の見直しにより経常的経費の縮減を図るとともにふるさと納税の拡充や企業誘致の推進など積極的な財源の確保に努め、持続可能な行財政運営への取組を進めるよう要望する。

令和2年以降、我が国において蔓延していた新型コロナウイルス感染症は、令和5年5月に「感染症法」上の位置付けが5類感染症へと移行したが、この間、本市においては新型インフルエンザ等対策本部等を設置し、国費等を活用しつつ、様々な感染症対策を遂行し、その蔓延防止に努めてきた。同感染症の影響が一定程度収束した現在、当時の経験を踏まえて、感染症対策の体制や業務継続計画等について再検証を行い、その結果を今後の市政運営、とりわけ危機管理対応に生かしていくよう要望するものである。

行財政運営を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあるが、『第四次川越市総合計画（後期基本計画）』に掲げられた施策を着実に推進し、本市が目指すべき将来都市像である『人がつながり、魅力があふれ、だれもが住み続けたいまち 川越』の実現に向けて一層の取組を期待するものである。

決 算 審 査 資 料

資 料 目 次

1	令和5年度	会計別歳入歳出決算総括純計表		56～57頁
2	同	会計別歳入前年度比較表		58～65頁
3	同	会計別歳出前年度比較表		66～73頁
4	同	一般会計歳入財源別決算額調		74～75頁
5	同	市税収入状況前年度比較表		76～77頁
6	同	市債の現在高及び当該年度の償還状況（会計別）	..	78～79頁
7	年度別市債の状況（一般会計・特別会計合計）			78～79頁

1 令和5年度会計別歳入歳出決算総括純計表

区 分		歳 入		
		総 額 (a)	重複計算控除額 (b)	差引純歳入額 (a)-(b)=(c)
一 般 会 計		132,211,908,421	175,636,366	132,036,272,055
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	32,817,842,204	2,761,100,000	30,056,742,204
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,365,001,743	917,397,231	4,447,604,512
	歯 科 診 療 事 業	87,679,713	54,134,000	33,545,713
	介 護 保 険 事 業	27,037,076,225	3,617,458,064	23,419,618,161
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	219,992,250	509,000	219,483,250
	川越駅東口公共地下駐車場事業	132,873,673	0	132,873,673
	農 業 集 落 排 水 事 業	216,562,634	75,000,000	141,562,634
	小 計	65,877,028,442	7,425,598,295	58,451,430,147
合 計		198,088,936,863	7,601,234,661	190,487,702,202

(注) 歳入の重複計算控除額(b)は他会計からの繰入額、歳出の重複計算控除額(e)は他会計への繰出額で、この差額は公営企業会計からの繰入額である。

(単位: 円)

歳 出			歳入歳出差引額	
総 額 (d)	重複計算控除額 (e)	差引純歳出額 (d)－(e)＝(f)	総額ベース (a)－(d)	純計ベース (c)－(f)
127,096,650,755	7,425,598,295	119,671,052,460	5,115,257,666	12,365,219,595
32,080,613,059	0	32,080,613,059	737,229,145	△ 2,023,870,855
5,325,994,219	0	5,325,994,219	39,007,524	△ 878,389,707
75,925,473	0	75,925,473	11,754,240	△ 42,379,760
26,579,164,267	117,143,168	26,462,021,099	457,911,958	△ 3,042,402,938
47,924,860	2,306,051	45,618,809	172,067,390	173,864,441
101,034,522	38,000,000	63,034,522	31,839,151	69,839,151
189,431,391	0	189,431,391	27,131,243	△ 47,868,757
64,400,087,791	157,449,219	64,242,638,572	1,476,940,651	△ 5,791,208,425
191,496,738,546	7,583,047,514	183,913,691,032	6,592,198,317	6,574,011,170

2 令和5年度会計別歳入前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和5年度	令和4年度	前年対比	令和5年度	令和4年度
一般 会 計	1 市 税	58,453,985,000	57,477,597,000	101.7	59,977,043,582	60,278,083,998
	2 地 方 譲 与 税	866,806,000	853,554,000	101.6	763,768,000	757,225,001
	3 利 子 割 交 付 金	30,000,000	30,000,000	100.0	18,799,000	20,888,000
	4 配 当 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	344,106,000	301,456,000
	5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	200,000,000	200,000,000	100.0	400,530,000	234,971,000
	6 法 人 事 業 税 金 交 付 金	610,000,000	510,000,000	119.6	663,240,000	691,096,000
	7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	8,500,000,000	7,700,000,000	110.4	8,301,889,000	8,361,755,000
	8 ゴルフ場利用税金 交 付 金	54,000,000	52,000,000	103.8	56,023,482	58,324,401
	9 環 境 性 能 割 金 交 付 金	81,200,000	80,000,000	101.5	137,464,000	127,310,000
	10 地方特例交付金	416,959,000	454,621,000	91.7	432,335,000	458,519,000
	11 地 方 交 付 税	3,239,160,000	2,975,950,000	108.8	3,276,478,000	3,054,699,000
	12 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	41,092,000	42,102,000	97.6	36,794,000	40,783,000
	13 分 担 金 及 び 金 負 担 金	837,347,000	844,561,000	99.1	875,748,859	848,643,304
	14 使 用 料 及 び 料 手 数 料	1,931,980,000	1,919,173,000	100.7	1,956,768,958	1,949,929,073
	15 国 庫 支 出 金	30,904,353,000	34,033,930,238	90.8	28,150,560,323	29,344,597,961
	16 県 支 出 金	8,837,762,000	8,594,643,000	102.8	8,712,957,937	8,134,460,757
	17 財 産 収 入	490,464,000	311,821,000	157.3	512,298,523	303,953,152
	18 寄 附 金	825,620,000	548,580,000	150.5	680,437,899	574,143,679
	19 繰 入 金	206,291,000	338,066,000	61.0	192,339,919	310,421,924
	20 繰 越 金	8,675,302,155	7,623,903,120	113.8	8,675,302,552	7,623,903,905
	21 諸 収 入	3,031,427,000	3,041,593,000	99.7	3,793,681,430	3,886,823,255
	22 市 債	8,712,510,000	6,393,590,000	136.3	6,195,710,000	4,951,690,000
	23 自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	0	0	—	7,774,807	1,927,417
	計	137,146,258,155	134,225,684,358	102.2	134,162,051,271	132,315,604,827

(単位:円)

	収 入 済 額							
前年対比	令和5年度	構成比	予算対比	調定対比	令和4年度	構成比	前年度との比較	前年対比
99.5	58,678,866,502	44.4	100.4	97.8	58,902,490,176	45.2	△ 223,623,674	99.6
100.9	763,768,000	0.6	88.1	100.0	757,225,001	0.6	6,542,999	100.9
90.0	18,799,000	0.0	62.7	100.0	20,888,000	0.0	△ 2,089,000	90.0
114.1	344,106,000	0.3	172.1	100.0	301,456,000	0.2	42,650,000	114.1
170.5	400,530,000	0.3	200.3	100.0	234,971,000	0.2	165,559,000	170.5
96.0	663,240,000	0.5	108.7	100.0	691,096,000	0.5	△ 27,856,000	96.0
99.3	8,301,889,000	6.3	97.7	100.0	8,361,755,000	6.4	△ 59,866,000	99.3
96.1	56,023,482	0.0	103.7	100.0	58,324,401	0.0	△ 2,300,919	96.1
108.0	137,464,000	0.1	169.3	100.0	127,310,000	0.1	10,154,000	108.0
94.3	432,335,000	0.3	103.7	100.0	458,519,000	0.4	△ 26,184,000	94.3
107.3	3,276,478,000	2.5	101.2	100.0	3,054,699,000	2.3	221,779,000	107.3
90.2	36,794,000	0.0	89.5	100.0	40,783,000	0.0	△ 3,989,000	90.2
103.2	868,897,808	0.7	103.8	99.2	843,518,074	0.6	25,379,734	103.0
100.4	1,916,213,569	1.4	99.2	97.9	1,904,491,530	1.5	11,722,039	100.6
95.9	28,150,560,323	21.3	91.1	100.0	29,344,597,961	22.5	△ 1,194,037,638	95.9
107.1	8,712,957,937	6.6	98.6	100.0	8,134,460,757	6.2	578,497,180	107.1
168.5	512,036,528	0.4	104.4	99.9	303,953,152	0.2	208,083,376	168.5
118.5	680,437,899	0.5	82.4	100.0	574,143,679	0.4	106,294,220	118.5
62.0	192,339,919	0.1	93.2	100.0	310,421,924	0.2	△ 118,082,005	62.0
113.8	8,675,302,552	6.6	100.0	100.0	7,623,903,905	5.9	1,051,398,647	113.8
97.6	3,189,384,095	2.4	105.2	84.1	3,303,975,801	2.5	△ 114,591,706	96.5
125.1	6,195,710,000	4.7	71.1	100.0	4,951,690,000	3.8	1,244,020,000	125.1
403.4	7,774,807	0.0	—	100.0	1,927,417	0.0	5,847,390	403.4
101.4	132,211,908,421	100.0	96.4	98.5	130,306,600,778	100.0	1,905,307,643	101.5

2 令和5年度会計別歳入前年度比較表 (2)

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和5年度	令和4年度	前年対比
一 般 会 計	1 市 税	176,272,477	152,448,085	115.6
	2 地 方 譲 与 税	0	0	—
	3 利 子 割 交 付 金	0	0	—
	4 配 当 割 交 付 金	0	0	—
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	0	0	—
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	0	—
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0	—
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0	—
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	0	0	—
	10 地 方 特 例 交 付 金	0	0	—
	11 地 方 交 付 税	0	0	—
	12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	0	0	—
	13 分 担 金 及 び 負 担 金	0	0	—
	14 使 用 料 及 び 手 数 料	3,730,025	6,079,370	61.4
	15 国 庫 支 出 金	0	0	—
	16 県 支 出 金	0	0	—
	17 財 産 収 入	0	0	—
	18 寄 附 金	0	0	—
	19 繰 入 金	0	0	—
	20 繰 越 金	0	0	—
	21 諸 収 入	26,077,396	22,123,555	117.9
	22 市 債	0	0	—
	23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	—
	計	206,079,898	180,651,010	114.1

(単位:円)

収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
令和5年度	令和4年度	前年対比	令和5年度	令和4年度
1,121,904,603	1,223,145,737	91.7	224,881,502	1,424,893,176
0	0	—	△ 103,038,000	△ 96,328,999
0	0	—	△ 11,201,000	△ 9,112,000
0	0	—	144,106,000	101,456,000
0	0	—	200,530,000	34,971,000
0	0	—	53,240,000	181,096,000
0	0	—	△ 198,111,000	661,755,000
0	0	—	2,023,482	6,324,401
0	0	—	56,264,000	47,310,000
0	0	—	15,376,000	3,898,000
0	0	—	37,318,000	78,749,000
0	0	—	△ 4,298,000	△ 1,319,000
6,851,051	5,125,230	133.7	31,550,808	△ 1,042,926
36,825,364	39,358,173	93.6	△ 15,766,431	△ 14,681,470
0	0	—	△ 2,753,792,677	△ 4,689,332,277
0	0	—	△ 124,804,063	△ 460,182,243
261,995	0	皆増	21,572,528	△ 7,867,848
0	0	—	△ 145,182,101	25,563,679
0	0	—	△ 13,951,081	△ 27,644,076
0	0	—	397	785
578,219,939	560,723,899	103.1	157,957,095	262,382,801
0	0	—	△ 2,516,800,000	△ 1,441,900,000
0	0	—	7,774,807	1,927,417
1,744,062,952	1,828,353,039	95.4	△ 4,934,349,734	△ 3,919,083,580

2 令和5年度会計別歳入前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額			調 定 額	
		令和5年度	令和4年度	前年対比	令和5年度	令和4年度
一 般 会 計		137,146,258,155	134,225,684,358	102.2	134,162,051,271	132,315,604,827
特 別 会 計	国民健康保険事業	32,626,053,000	33,888,981,000	96.3	34,548,631,383	35,583,655,835
	後期高齢者医療事業	5,354,142,000	5,056,328,000	105.9	5,393,479,295	5,165,998,815
	歯科診療事業	84,268,000	78,779,000	107.0	87,679,713	79,471,103
	介護保険事業	27,076,551,000	25,937,058,000	104.4	27,116,169,781	25,850,071,012
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	86,300,000	75,700,000	114.0	262,556,091	226,748,155
	川越駅東口公共 地下駐車場事業	114,400,000	112,800,000	101.4	132,873,673	128,256,898
	農業集落排水事業	209,811,000	272,373,516	77.0	258,557,216	325,000,720
	小 計	65,551,525,000	65,422,019,516	100.2	67,799,947,152	67,359,202,538
合 計		202,697,783,155	199,647,703,874	101.5	201,961,998,423	199,674,807,365

(単位:円)

	収 入 済 額							
前年対比	令和5年度	構成比	予算対比	調定対比	令和4年度	構成比	前年度との比較	前年対比
101.4	132,211,908,421	100.0	96.4	98.5	130,306,600,778	100.0	1,905,307,643	101.5
97.1	32,817,842,204	49.8	100.6	95.0	33,651,455,172	51.6	△ 833,612,968	97.5
104.4	5,365,001,743	8.1	100.2	99.5	5,138,688,839	7.9	226,312,904	104.4
110.3	87,679,713	0.1	104.0	100.0	79,471,103	0.1	8,208,610	110.3
104.9	27,037,076,225	41.0	99.9	99.7	25,776,351,533	39.5	1,260,724,692	104.9
115.8	219,992,250	0.3	254.9	83.8	184,785,468	0.3	35,206,782	119.1
103.6	132,873,673	0.2	116.1	100.0	128,256,898	0.2	4,616,775	103.6
79.6	216,562,634	0.3	103.2	83.8	283,020,228	0.4	△ 66,457,594	76.5
100.7	65,877,028,442	100.0	100.5	97.2	65,242,029,241	100.0	634,999,201	101.0
101.1	198,088,936,863		97.7	98.1	195,548,630,019		2,540,306,844	101.3

2 令和5年度会計別歳入前年度比較表（4）

区 分		不 納 欠 損 額		
		令和5年度	令和4年度	前年対比
一 般 会 計		206,079,898	180,651,010	114.1
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	305,285,909	284,515,789	107.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	2,211,720	2,517,320	87.9
	歯 科 診 療 事 業	0	0	—
	介 護 保 険 事 業	16,653,700	9,933,742	167.6
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 業 資 金 貸 付 事 業	174,499	410,915	42.5
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駅 車 場 事 業	0	0	—
	農 業 集 落 排 水 事 業	160,800	0	皆増
	小 計	324,486,628	297,377,766	109.1
合 計		530,566,526	478,028,776	111.0

(単位:円)

収 入 未 済 額			予算現額と収入済額との比較	
令和5年度	令和4年度	前年対比	令和5年度	令和4年度
1,744,062,952	1,828,353,039	95.4	△ 4,934,349,734	△ 3,919,083,580
1,425,503,270	1,647,684,874	86.5	191,789,204	△ 237,525,828
26,265,832	24,792,656	105.9	10,859,743	82,360,839
0	0	—	3,411,713	692,103
62,439,856	63,785,737	97.9	△ 39,474,775	△ 160,706,467
42,389,342	41,551,772	102.0	133,692,250	109,085,468
0	0	—	18,473,673	15,456,898
41,833,782	41,980,492	99.7	6,751,634	10,646,712
1,598,432,082	1,819,795,531	87.8	325,503,442	△ 179,990,275
3,342,495,034	3,648,148,570	91.6	△ 4,608,846,292	△ 4,099,073,855

3 令和5年度会計別歳出前年度比較表（1）

区 分		予 算 現 額				
		令和5年度		令和4年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計	1 議 会 費	641,933,000	0.5	643,139,000	△ 1,206,000	99.8
	2 総 務 費	14,588,097,200	10.6	13,149,935,000	1,438,162,200	110.9
	3 民 生 費	61,991,142,000	45.2	61,876,140,939	115,001,061	100.2
	4 衛 生 費	16,829,940,935	12.3	18,081,292,299	△ 1,251,351,364	93.1
	5 労 働 費	160,805,000	0.1	155,852,000	4,953,000	103.2
	6 農 林 水 産 業 費	802,338,000	0.6	885,185,000	△ 82,847,000	90.6
	7 商 工 費	1,697,014,000	1.2	1,475,296,000	221,718,000	115.0
	8 土 木 費	8,739,135,020	6.4	6,956,964,120	1,782,170,900	125.6
	9 消 防 費	4,729,318,000	3.4	4,536,952,000	192,366,000	104.2
	10 教 育 費	15,912,824,000	11.6	14,912,229,000	1,000,595,000	106.7
	11 災 害 復 旧 費	2,000,000	0.0	2,000,000	0	100.0
	12 公 債 費	10,869,315,000	7.9	11,216,707,000	△ 347,392,000	96.9
	13 諸 支 出 金	91,848,000	0.1	203,867,000	△ 112,019,000	45.1
	14 予 備 費	90,548,000	0.1	130,125,000	△ 39,577,000	69.6
	計	137,146,258,155	100.0	134,225,684,358	2,920,573,797	102.2

(単位: 円)

支 出 済 額						
令和5年度			令和4年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
605,828,326	0.5	94.4	609,069,396	94.7	△ 3,241,070	99.5
13,453,014,695	10.6	92.2	12,080,396,237	91.9	1,372,618,458	111.4
59,848,881,701	47.1	96.5	56,610,292,039	91.5	3,238,589,662	105.7
14,109,431,602	11.1	83.8	14,622,837,239	80.9	△ 513,405,637	96.5
153,369,080	0.1	95.4	148,161,600	95.1	5,207,480	103.5
776,207,858	0.6	96.7	810,785,335	91.6	△ 34,577,477	95.7
1,427,803,165	1.1	84.1	1,354,758,122	91.8	73,045,043	105.4
7,857,491,848	6.2	89.9	6,267,347,466	90.1	1,590,144,382	125.4
4,698,300,560	3.7	99.3	4,488,632,911	98.9	209,667,649	104.7
13,291,407,614	10.5	83.5	13,482,745,850	90.4	△ 191,338,236	98.6
0	—	—	0	—	0	—
10,784,693,906	8.5	99.2	10,996,172,901	98.0	△ 211,478,995	98.1
90,220,400	0.1	98.2	160,099,130	78.5	△ 69,878,730	56.4
0	—	—	0	—	0	—
127,096,650,755	100.0	92.7	121,631,298,226	90.6	5,465,352,529	104.5

3 令和5年度会計別歳出前年度比較表（2）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和5年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計	1 議 会 費	0	0	0	0
	2 総 務 費	0	149,474,407	0	149,474,407
	3 民 生 費	0	345,968,600	0	345,968,600
	4 衛 生 費	0	91,872,500	0	91,872,500
	5 労 働 費	0	0	0	0
	6 農 林 水 産 業 費	0	0	0	0
	7 商 工 費	0	131,762,400	0	131,762,400
	8 土 木 費	0	522,772,281	0	522,772,281
	9 消 防 費	0	0	0	0
	10 教 育 費	461,452,300	1,373,006,850	37,540,400	1,871,999,550
	11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0
	12 公 債 費	0	0	0	0
	13 諸 支 出 金	0	0	0	0
	14 予 備 費	0	0	0	0
	計	461,452,300	2,614,857,038	37,540,400	3,113,849,738

(単位: 円)

		不 用 額				
		令和4年度	令和5年度			令和4年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
—	—	0	36,104,674	0.5	5.6	34,069,604
4.8	1.0	94,776,200	985,608,098	14.2	6.8	974,762,563
11.1	0.6	637,636,000	1,796,291,699	25.9	2.9	4,628,212,900
3.0	0.5	2,041,673,935	2,628,636,833	37.9	15.6	1,416,781,125
—	—	0	7,435,920	0.1	4.6	7,690,400
—	—	0	26,130,142	0.4	3.3	74,399,665
4.2	7.8	0	137,448,435	2.0	8.1	120,537,878
16.8	6.0	356,388,020	358,870,891	5.2	4.1	333,228,634
—	—	0	31,017,440	0.4	0.7	48,319,089
60.1	11.8	510,940,000	749,416,836	10.8	4.7	918,543,150
—	—	0	2,000,000	0.0	100.0	2,000,000
—	—	0	84,621,094	1.2	0.8	220,534,099
—	—	40,205,000	1,627,600	0.0	1.8	3,562,870
—	—	0	90,548,000	1.3	100.0	130,125,000
100.0	2.3	3,681,619,155	6,935,757,662	100.0	5.1	8,912,766,977

3 令和5年度会計別歳出前年度比較表（3）

区 分		予 算 現 額				
		令和5年度		令和4年度	前年度との比較	前年対比
		金 額	構成比	金 額		
一 般 会 計		137,146,258,155	100.0	134,225,684,358	2,920,573,797	102.2
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	32,626,053,000	49.8	33,888,981,000	△ 1,262,928,000	96.3
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	5,354,142,000	8.2	5,056,328,000	297,814,000	105.9
	歯 科 診 療 事 業	84,268,000	0.1	78,779,000	5,489,000	107.0
	介 護 保 険 事 業	27,076,551,000	41.3	25,937,058,000	1,139,493,000	104.4
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	86,300,000	0.1	75,700,000	10,600,000	114.0
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	114,400,000	0.2	112,800,000	1,600,000	101.4
	農 業 集 落 排 水 事 業	209,811,000	0.3	272,373,516	△ 62,562,516	77.0
	小 計	65,551,525,000	100.0	65,422,019,516	129,505,484	100.2
合 計		202,697,783,155		199,647,703,874	3,050,079,281	101.5

(単位:円)

支 出 済 額						
令和5年度			令和4年度		前年度との比較	前年対比
金 額	構成比	予算対比	金 額	予算対比		
127,096,650,755	100.0	92.7	121,631,298,226	90.6	5,465,352,529	104.5
32,080,613,059	49.8	98.3	32,459,253,037	95.8	△ 378,639,978	98.8
5,325,994,219	8.3	99.5	5,053,562,406	99.9	272,431,813	105.4
75,925,473	0.1	90.1	72,836,322	92.5	3,089,151	104.2
26,579,164,267	41.3	98.2	24,906,618,678	96.0	1,672,545,589	106.7
47,924,860	0.1	55.5	46,608,473	61.6	1,316,387	102.8
101,034,522	0.2	88.3	106,337,280	94.3	△ 5,302,758	95.0
189,431,391	0.3	90.3	193,910,788	71.2	△ 4,479,397	97.7
64,400,087,791	100.0	98.2	62,839,126,984	96.1	1,560,960,807	102.5
191,496,738,546		94.5	184,470,425,210	92.4	7,026,313,336	103.8

3 令和5年度会計別歳出前年度比較表（4）

区 分		翌 年 度 繰 越 額			
		令和5年度			
		継 続 費	繰越明許費	事故繰越し	計
一 般 会 計		461,452,300	2,614,857,038	37,540,400	3,113,849,738
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	0	0	0	0
	歯 科 診 療 事 業	0	0	0	0
	介 護 保 険 事 業	0	0	0	0
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	0	0	0	0
	川 越 駅 東 口 公 共 地 下 駐 車 場 事 業	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	4,824,600	0	4,824,600
	小 計	0	4,824,600	0	4,824,600
合 計		461,452,300	2,619,681,638	37,540,400	3,118,674,338

(単位:円)

		不 用 額				
		令和4年度	令和5年度			令和4年度
構成比	予算対比	金 額	金 額	構成比	予算対比	金 額
100.0	2.3	3,681,619,155	6,935,757,662	100.0	5.1	8,912,766,977
—	—	0	545,439,941	47.6	1.7	1,429,727,963
—	—	0	28,147,781	2.5	0.5	2,765,594
—	—	0	8,342,527	0.7	9.9	5,942,678
—	—	0	497,386,733	43.4	1.8	1,030,439,322
—	—	0	38,375,140	3.3	44.5	29,091,527
—	—	0	13,365,478	1.2	11.7	6,462,720
100.0	2.3	0	15,555,009	1.4	7.4	78,462,728
100.0	0.0	0	1,146,612,609	100.0	1.7	2,582,892,532
	1.5	3,681,619,155	8,082,370,271		4.0	11,495,659,509

4 令和5年度一般会計歳入財源別決算額調

区 分		決 算			
		令和5年度	構成比	令和4年度	構成比
自 主 財 源	市 税	58,678,866,502	44.4	58,902,490,176	45.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	868,897,808	0.7	843,518,074	0.6
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,916,213,569	1.4	1,904,491,530	1.5
	財 産 収 入	512,036,528	0.4	303,953,152	0.2
	寄 附 金	680,437,899	0.5	574,143,679	0.4
	繰 入 金	192,339,919	0.1	310,421,924	0.2
	繰 越 金	8,675,302,552	6.6	7,623,903,905	5.9
	諸 収 入	3,189,384,095	2.4	3,303,975,801	2.5
	計	74,713,478,872	56.5	73,766,898,241	56.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	763,768,000	0.6	757,225,001	0.6
	利 子 割 交 付 金	18,799,000	0.0	20,888,000	0.0
	配 当 割 交 付 金	344,106,000	0.3	301,456,000	0.2
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	400,530,000	0.3	234,971,000	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	663,240,000	0.5	691,096,000	0.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	8,301,889,000	6.3	8,361,755,000	6.4
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	56,023,482	0.0	58,324,401	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	137,464,000	0.1	127,310,000	0.1
	地 方 特 例 交 付 金	432,335,000	0.3	458,519,000	0.4
	地 方 交 付 税	3,276,478,000	2.5	3,054,699,000	2.3
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	36,794,000	0.0	40,783,000	0.0
	国 庫 支 出 金	28,150,560,323	21.3	29,344,597,961	22.5
	県 支 出 金	8,712,957,937	6.6	8,134,460,757	6.2
	市 債	6,195,710,000	4.7	4,951,690,000	3.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	7,774,807	0.0	1,927,417	0.0
	計	57,498,429,549	43.5	56,539,702,537	43.4
合 計		132,211,908,421	100.0	130,306,600,778	100.0

(注)すう勢比は令和3年度を100とした場合の数値である。

(単位:円)

額		す う 勢 比		
令和3年度	構成比	令和5年度	令和4年度	令和3年度
56,974,715,226	42.7	103	103	100
827,339,045	0.6	105	102	100
1,854,505,240	1.4	103	103	100
203,986,862	0.2	251	149	100
307,281,571	0.2	221	187	100
255,370,303	0.2	75	122	100
4,274,723,551	3.2	203	178	100
2,908,715,114	2.2	110	114	100
67,606,636,912	50.6	111	109	100
758,312,002	0.6	101	100	100
33,616,000	0.0	56	62	100
330,858,000	0.2	104	91	100
393,186,000	0.3	102	60	100
666,799,000	0.5	99	104	100
7,955,214,000	6.0	104	105	100
51,729,531	0.0	108	113	100
99,305,998	0.1	138	128	100
911,492,000	0.7	47	50	100
4,135,926,000	3.1	79	74	100
45,078,000	0.0	82	90	100
33,875,376,559	25.4	83	87	100
7,836,959,076	5.9	111	104	100
8,836,811,000	6.6	70	56	100
40,747	0.0	19,081	4,730	100
65,930,703,913	49.4	87	86	100
133,537,340,825	100.0	99	98	100

5 令和5年度市税収入状況前年度比較表

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済			
				現年課税分	滞納繰越分	計	
市 民 税	5	26,090,426,000	26,816,037,093	25,921,117,283	163,980,094	26,085,097,377	
	4	25,542,690,000	27,286,510,017	26,345,391,052	161,348,579	26,506,739,631	
前 年 対 比	%	102.1	98.3	98.4	101.6	98.4	
固 定 資 産 税	5	23,418,322,000	24,045,921,266	23,479,919,145	109,411,390	23,589,330,535	
	4	23,204,057,000	23,843,394,778	23,220,222,631	142,972,349	23,363,194,980	
前 年 対 比	%	100.9	100.8	101.1	76.5	101.0	
軽 自 動 車 税	5	750,100,000	770,921,252	738,488,100	4,899,938	743,388,038	
	4	712,415,000	751,313,492	715,148,600	7,396,542	722,545,142	
前 年 対 比	%	105.3	102.6	103.3	66.2	102.9	
市 た ば こ 税	5	2,234,712,000	2,256,700,850	2,256,700,850	0	2,256,700,850	
	4	2,120,293,000	2,240,189,394	2,240,189,394	0	2,240,189,394	
前 年 対 比	%	105.4	100.7	100.7	—	100.7	
入 湯 税	5	662,000	639,750	639,750	0	639,750	
	4	616,000	645,750	645,750	0	645,750	
前 年 対 比	%	107.5	99.1	99.1	—	99.1	
事 業 所 税	5	1,685,813,000	1,712,324,800	1,712,324,800	0	1,712,324,800	
	4	1,653,158,000	1,810,195,800	1,809,660,200	535,600	1,810,195,800	
前 年 対 比	%	102.0	94.6	94.6	皆減	94.6	
都 市 計 画 税	5	4,273,950,000	4,374,498,571	4,271,407,481	19,977,671	4,291,385,152	
	4	4,244,368,000	4,345,834,767	4,232,813,832	26,165,647	4,258,979,479	
前 年 対 比	%	100.7	100.7	100.9	76.4	100.8	
合 計	5	58,453,985,000	59,977,043,582	58,380,597,409	298,269,093	58,678,866,502	
	4	57,477,597,000	60,278,083,998	58,564,071,459	338,418,717	58,902,490,176	
前 年 対 比	%	101.7	99.5	99.7	88.1	99.6	

(単位:円)

額		不納欠損額	収 入 未 済 額			収 入 率
構成比	予算対比		現年課税分	滞納繰越分	計	
44.5	100.0	125,383,385	236,871,560	368,684,771	605,556,331	97.3
45.0	103.8	105,347,978	264,451,020	409,971,388	674,422,408	97.1
		119.0	89.6	89.9	89.8	
40.2	100.7	39,284,640	123,335,055	293,971,036	417,306,091	98.1
39.7	100.7	36,404,374	121,064,669	322,730,755	443,795,424	98.0
		107.9	101.9	91.1	94.0	
1.3	99.1	4,431,380	7,564,500	15,537,334	23,101,834	96.4
1.2	101.4	4,033,298	7,165,700	17,569,352	24,735,052	96.2
		109.9	105.6	88.4	93.4	
3.8	101.0	0	0	0	0	100.0
3.8	105.7	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
0.0	96.6	0	0	0	0	100.0
0.0	104.8	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
2.9	101.6	0	0	0	0	100.0
3.1	109.5	0	0	0	0	100.0
		—	—	—	—	
7.3	100.4	7,173,072	22,263,519	53,676,828	75,940,347	98.1
7.2	100.3	6,662,435	21,129,268	59,063,585	80,192,853	98.0
		107.7	105.4	90.9	94.7	
100.0	100.4	176,272,477	390,034,634	731,869,969	1,121,904,603	97.8
100.0	102.5	152,448,085	413,810,657	809,335,080	1,223,145,737	97.7
		115.6	94.3	90.4	91.7	

6 令和5年度市債の現在高及び当該年度の償還状況(会計別)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度発行額
① 一般会計		90,863,988,231	6,195,710,000
② 特別会計		1,291,651,789	24,100,000
特別会計内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付債	467,416,516	0
	川越駅東口公共地下駐車場事業債	10,227,520	0
	農業集落排水事業債	814,007,753	24,100,000
①+② 合 計		92,155,640,020	6,219,810,000

7 年度別市債の状況(一般会計・特別会計合計)

区 分	前年度末現在高	発 行 額
令和5年度	92,155,640,020	6,219,810,000
令和4年度	97,847,642,626	4,972,490,000
令和3年度	99,694,161,834	8,844,111,000
令和2年度	101,945,915,358	7,869,453,000
令和元年度	104,777,816,317	7,015,900,000

(単位:円、件)

令和5年度元利償還金			令和5年度末現在高	件 数
元 金	利 子	計		
10,446,428,873	338,263,280	10,784,692,153	86,613,269,358	① 2,146
62,822,959	14,368,682	77,191,641	1,252,928,830	② 39
8,276,664	0	8,276,664	459,139,852	11
1,132,305	8,951	1,141,256	9,095,215	1
53,413,990	14,359,731	67,773,721	784,693,763	27
10,509,251,832	352,631,962	10,861,883,794	87,866,198,188	①+② 2,185

(単位:円)

元 利 償 還 金			年度末現在高
元 金	利 子	計	
10,509,251,832	352,631,962	10,861,883,794	87,866,198,188
10,664,492,606	399,767,797	11,064,260,403	92,155,640,020
10,690,630,208	462,489,401	11,153,119,609	97,847,642,626
10,121,206,524	558,760,834	10,679,967,358	99,694,161,834
9,847,800,959	657,305,128	10,505,106,087	101,945,915,358

リサイクル適性Ⓐ

この印刷物は、グリーン購入法に適合する用紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。